

2009 ディスクロージャー
DISCLOSURE

輝かしい未来はお客様とともに・・・



ミレ信用組合

<http://www.mire.co.jp/>

組合員様をはじめ取引先の皆様方には、日頃より格別のご愛顧お引き立てを賜わり、心から御礼申し上げます。

このたび、当組合の現況（平成20年度第8期事業）をまとめましたので、組合事業についてのご理解を深めていただくための資料として、ご高覧賜りたいと存じます。

開業以来、着実な成長があったのも、組合員様をはじめとする取引先皆様方のご理解・ご協力の賜物であることを忘れずに、今後も相互扶助と地域密着の原点に立ち、その使命と役割を果たすことによって、多くの在日同胞並びに組合員、地域の皆様のご期待に誠意をもって一生懸命応えて参ります。

皆様方におかれましては、今後とも一層のご支援とご指導のほど、心からお願い申し上げます。



ミレ信用組合 理事長 藤原 義一

事業方針

■ 経営理念

- ①相互扶助の精神に基づく金融事業を通じて、組合員の生活向上と企業発展を目指します。
- ②地域コミュニティーセンターとしての役割を果たし、組合員相互間の親睦と交流を図るとともに地域に貢献する地域密着型の金融機関を目指します。
- ③健全で透明性のある経営に徹し、組合員から愛され、信頼される金融機関を目指します。

■ 『第3次3ヵ年事業計画』（平成21年4月～平成24年3月）の骨子

第3次3ヵ年事業計画では、組合が克服しなければならない課題として、「自己資本の充実」「資産の健全性の向上」「収益力の強化」の3つを掲げるとともに、財務構造・収益構造・調達構造・コスト構造の4つの構造改善を推進することにより、経営基盤の構築を図ることとしております。

また、金融機能強化法の改正や、国際会計基準の導入、中間ディスクロージャー制度の拡充等への対応など、環境変化への適応性を高めるため、特に収益・財務基盤の立て直しを強力に推進することとしました。

◇ 3つの経営課題

- I. 自己資本の充実
- II. 資産の健全性の向上
- III. 収益力の強化

◆ 4つの構造改善による経営目標達成

- I. 財務構造の改善による「利益剰余金の積上げ」
- II. 収益構造の改善による「安定した業務純益の確保」
- III. 調達構造の改善による「小口・中口安定預金の増強」
- IV. コスト構造の改善による「経営の効率化」

■ 第9期（平成21年度）事業方針

1) 主要計数目標

- ①期末預積金残高660億円、期末貸出金残高500億円の達成。
- ②税引前当期純利益2億円以上の確保。
- ③経費率1.7%台、自己資本比率10%台を達成。

2) 各キャンペーンの展開

- ①新定期預金商品《スーパーみらい》販売
- ②組合オリジナル《お客様ご紹介カード》による紹介キャンペーンを継続展開
- ③営業店別組合員フォーラムの開催（年2回）



ミレ信用組合 本店

当組合のあゆみ（沿革）

- 平成14年3月17日／創立総会開催 [於：マイドームおおさか]
- 平成14年3月20日／設立認可:組合員2,824名、出資金2,936百万円
- 平成14年8月12日／開業（事業譲受）
- 平成15年10月31日／ミレリース株式会社（子会社）設立
- 平成21年3月23日／八尾支店新設開店

組合員の推移

（単位：人）

区分	平成19年度末	平成20年度末
個人	6,625	7,023
法人	824	859
合計	7,449	7,882

平成20年度 経営環境・事業概況

組合員の皆様におかれましては、益々ご清祥のこととお慶び申し上げます。

素素は、当組合に格別のご支援賜り厚くお礼申し上げます。

平成20年度の日本経済は、前半は原材料高騰の煽りをうけた企業収益の悪化、後半には米国のサブプライムローン問題に端を発した「100年に1度」とも言われる金融危機を契機に世界的な経済収縮に伴う輸出関連企業等の減産にはじまる雇用不安が社会問題化するなど景気後退局面に転じた年でありました。

このような中、政府は中小企業の資金繰り対策のための緊急保証制度の創設や貸出条件緩和債権の取扱い変更、自己資本比率規制の一部弾力化など中小企業金融の円滑化等のための諸施策が次々に講じられるも、平成21年度の経済見通しは世界の経済金融情勢の悪化によっては更なる景気の下降が続くリスクが存在すると言われております。

当組合の主たる取引先である中小零細事業者が先の景気回復の恩恵を得られないまま急激な景気の悪化に見舞われたこともあり中小企業金融の円滑化への当組合の役割が一層強く求められる中、昨年度の郵政民営化に続き、政府系金融機関の統合・民営化等により金融機関相互間の競争が一層激化した年でもありました。

当組合は、このような経営環境を踏まえ、「相互扶助」の精神に基づいた地域同胞社会に根ざす金融機関として、自立経営の基礎づくりを目指した第2次3ヵ年事業計画の最終年度となる平成20年度事業の目標達成に向けた経営改善計画の実施に全力で取り組み、取引先企業の再生や中小企業金融の円滑化と地域の利用者の利便性向上への役割を積極的に果たし内部管理体制の整備・強化に努めるとともに、大阪府東部に8番目の店舗である「八尾支店」を開設し、第8期事業年度（平成20年4月～平成21年3月）を次のとおりの業績で終えることができました。業容におきまして、預金では時節に応じた多様な商品をそろえ積極的な営業活動を展開したことから、小口、中口を中心とする定期性預金が着実に増加し52,064百万円となり、総預金残高64,925百万円と前期に比して1.52%増加し、基盤の拡大につながりました。

特に八尾支店開設を記念した定期預金は総額1,910百万円を集め、預金の残高の伸張に大きな役割を果たしました。

貸出金では在日同胞社会を構成する生活者や中小零細事業者への質の高いサービスを提供し、多様化・高度化するニーズに応え、当組合の存在感を示すことにより、他金融機関の取引顧客へのアプローチが厳しい状況下でも前期比669百万円が増加（成長率1.38%）し、期末残高を49,068百万円で終えることが出来ました。

金融機関の本業の実力を示す業務純益は、第2次3ヵ年計画で掲げた「収益力の強化」、「経営効率の向上」を推し進めることで資金調達コストが増加する中、経費の削減や貸出金利息収入の増加に努めた結果、624百万円を計上することが出来ました。

また、取引先企業の再生支援を積極的に進める一方、不良債権減少への多様なアプローチを昨年度から継続して取り組んだ結果、貸倒に対する手当として107百万円を計上しながらも当期純利益417百万円をあげることが出来ました。

平成21年度は、第3次3ヵ年計画を策定し、当組合が一段高いステージに駆け上がるための足がかりとなる重要な一年と捉えております。第3次3ヵ年計画では「自己資本の充実」、「資産の健全性の向上」に併せ継続して「収益力の強化」を掲げ、強固な経営基盤の構築を図る事としております。

当組合役員一同は、平成21年度においても、協同組織金融機関としての意義を再確認し、当組合の経営理念の下に事業を推進し、経営基盤の強化による健全で透明性のある経営を堅持することで、組合員の皆様から愛され信頼される組合づくりを目指して引き続き邁進してまいります。組合員の皆様方には、一層のご支援とご協力を賜りますよう宜しくお願い申し上げます。

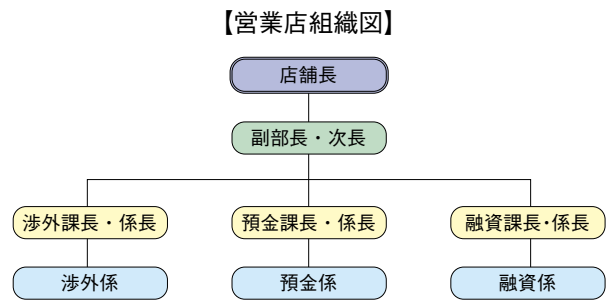
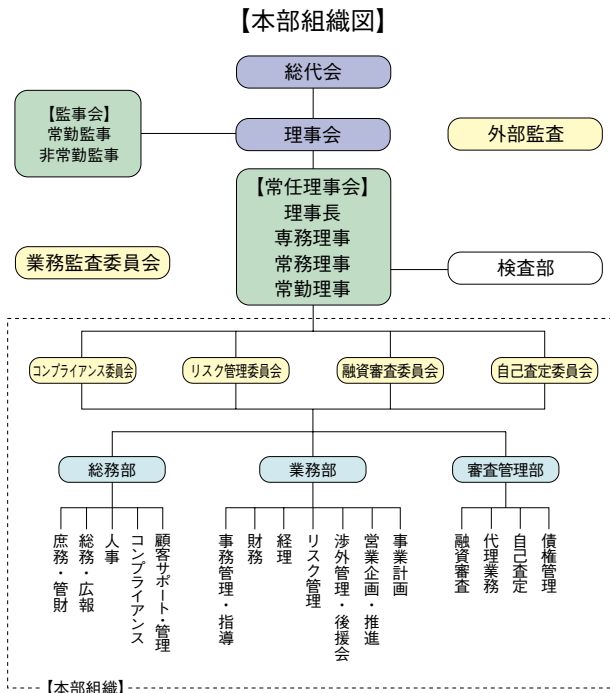
役員一覧（理事および監事の氏名・役職名）

（平成21年6月末現在）

理事長	藤原義一	代表	常勤	理事	夫 敬子	非代表	非常勤
専務理事	李 道雄	非代表	常勤	理事	高 元亨	非代表	非常勤
常務理事	朴 成基	非代表	常勤	理事	金 吉東	非代表	非常勤
常務理事	鄭 国男	非代表	常勤	理事	章 泳洙	非代表	非常勤
理事	金 和彦	非代表	常勤	理事	梁 健次	非代表	非常勤
理事	崔 承哲	非代表	常勤	監事	金 鈴真	非代表	常勤
理事	金 永八	非代表	非常勤	員外監事	趙 正明	非代表	非常勤
理事	姜 達来	非代表	非常勤				

事業の組織

（平成21年6月末現在）



※平成21年4月に法人営業部を立ち上げました。

法令遵守体制（コンプライアンス体制）

当組合は、法令や社会ルールを厳格に守り、いかなる団体、個人の影響をも受けず経営の自主性・独立性・透明性を保ちながらコンプライアンスを組織全体に浸透させることが重要であるとの認識に立ち、コンプライアンス体制を次のように整備しております。

- ①専務理事を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、法令遵守に関する厳格な規則を定めております。
- ②専務理事を責任者とするコンプライアンス統括部門を総務部内（コンプライアンス課）に設置しております。
- ③本部と営業店にコンプライアンス担当者を配置し、直告制度を徹底しております。
- ④監事、検査部によるコンプライアンス監査を随時行っております。

■総代会の仕組みと機能

当組合は、相互扶助の精神を基本理念にした協同組織金融機関ですので、すべての組合員が一人一票の議決権を持って、全組合員によって構成される総会を通じて当組合の経営に参加することが本来の姿であります。当組合では組合員数が大変多く総会の開催が事実上不可能なため、総会に代えて総代会制度を採用しております。総代会は総会に代わる組合の最高意思決定機関であり、総会と同様組合員一人ひとりの意見が組合経営に反映されるよう、組合員の中から適正な手続きによって選任された総代により運営されております。

■総代の役割

総代は、組合の最高意思決定機関である総代会の構成員であり、実質的には組合員の代表として組合の最高意思決定に参加する重要な地位と役割を担っています。

■総代とその選任方法

(1) 総代の任期・定数について

- 総代の任期は3年です。
- 総代の定数は100人以上150人以内です。
- 平成21年5月31日現在の総代数は114名で、組合員数は7,823名です。

(2) 総代の選挙区

当組合の本支店営業地区に応じ8区の実選挙区に分かれ、選挙区ごとの選挙すべき総代数が総代選挙規約に定められています。

(3) 総代の選任方法

当組合総代選挙規約に基づき、各選挙区毎に選挙区に所属する組合員のうちから公平な選挙によって選出されております。

(4) 総代の資格要件

総代立候補者は当組合の組合員であることが資格要件です。

(5) 総代の適格要件

- 地域における信望が厚い人、また将来その期待が高い人
- 人格、見識に優れ、当組合の発展に寄与できる人
- 組合との緊密な取引を有し、総代会への出席等総代としての十分な活動が可能な人

■総代のご紹介

平成21年5月31日現在

選挙区	総代数	総代氏名 (敬称略)
第1区 本店営業部地域	17名	金泰圭、鄭鳳米、鄭致俊、姜賢、金大錫、金徳泰、姜昌則、金廷喆、梁南進、李春熙、洪性彦、柳性春、李裕暎、鄭周明、金秀雄、申明彦、正井宏治
第2区 生野支店地域	20名	趙太植、呉久雄、金信明、玄義守、李保成、高太一、呉浩一、梁健次、康阪二、朴弘祐、金幸哲、金南淑、金判述、金安啓、李民實、宋政哲、高明秀、金東今、李民男、康久雄
第3区 西成支店地域	19名	孫榮洛、朴起台、金斗南、河鳳基、渥美天海、許基五、河鳳吉、金相圭、黄徳賢、金福益、朴海生、高補権、朴鍾国、朴根澤、林昇福、許稔、金敬二、金輝龍、韓成恭
第4区 東大阪支店地域	10名	琴健二、金亨洙、朴龍範、金憲二、白亨奎、白雲浩、金岡正樹、李達圭、金徳厚、朴哲世
第5区 寝屋川支店地域	14名	金吉東、姜秀男、朴健司、権寛一、金孝性、権純一、黄東錫、夫哲鵬、崔政守、姜一夫、柳基広、黄稔、李勇雄、黄永海
第6区 南大阪支店地域	13名	王洙吉、沈敬補、具新會、曹英浩、梁東燮、趙鏞樹、金進一、李三雨、金雅久、任玉鐘、鄭英二、林忠實、鄭隆男
第7区 和歌山支店地域	13名	李勉、金昭伸、金誠濯、朴鐘九、金稔也、権五水、鄭昌男、李福順、金哲浩、李秉吾、鄭秀一、蔡政秀、曹煥扶
第8区 八尾支店地域	8名	邢盛男、金奉玉、金平和、鄭昌男、姜弘吉、金成珍、李亨永、崔光彦

■総代会の決議事項

平成21年6月26日に開催した第9期通常総代会において、次の報告ならびに決議事項が付議され、決議事項については、それぞれ原案のとおり承認可決されました。

(1) 報告事項

第8期事業報告ならびに貸借対照表および損益計算書の報告

(2) 決議事項

第1号議案 第8期剰余金処分案承認の件

本件は、原案のとおり承認可決され、出資に対する配当金は当組合出資金1口(1,000円)につき金13円と決定いたしました。

第2号議案 第9期事業計画および収支予算案承認の件

本件は、原案のとおり承認可決され、第9期事業計画として、預金積金の期末残高66,000百万円、貸出金の期末残高50,000百万円、また、第9期収支予算案として、業務純益464百万円、経常利益255百万円の計画といたしました。

第3号議案 組合員の除名に関する件

本件は、原案のとおり承認可決され、中小企業等協同組合法第19条第2項及び当組合定款第16条の定めにより、12名の組合員に対し、定款第16条第1項に該当する債務不履行の事由により組合員除名といたしました。

第4号議案 定款一部変更の件

本件は、原案のとおり承認可決され、定款第5条(事業所の所在地)に従たる事務所として異支店(大阪府大阪市生野区)を追加いたしました。

第5号議案 役員選出に関する件

本件は、原案のとおり承認可決され、新たに章泳洙及び梁健次の両氏が理事に選任され、それぞれ就任いたしました。

第9期通常総代会(当組合本店6階講堂)



平成20年

5月 ● 22日 南大阪支店：MBC会（ミレ信用組合南大阪支店ビジネスクラブ）第1回勉強会開催

6月 ◆ 7日 【後援事業】ミレカップー輪車大会
◆ 24日 第8期通常総代会を本店にて開催

8月 ● 1日 西成支店：総代・後援会役員の集い
● 8日 東大阪支店：八尾支店開設準備委員会、東大阪支店理事、総代合同会議

9月 ● 11日 本店営業部：第1回目＜新世代経営企画サークル＞開催
● 18日 南大阪支店：＜MBC会＞第2回勉強会開催

10月 ● 8日 西成支店：ビジネスセミナー開催
● 17日 本店営業部：第2回目＜新世代経営企画サークル＞開催
● 26日 生野支店：婦人一泊二日旅行（白浜～高野山）【写真A】
● 28日 本店営業部：若手婦人日帰り旅行【写真B】

11月 ● 3日 本店営業部：婦人一泊二日旅行（白浜～高野山）
南大阪支店：女性限定 こんぴら温泉の旅（一泊二日）【写真C】
● 8日 西成支店：女性達の一泊二日旅行（長島温泉・花水木）【写真D】
◆ 21日 中小企業経営者のための事業承継セミナー開催

12月 ● 4日 東大阪支店：八尾支店開設準備委員会、東大阪支店理事、総代合同会議



平成21年

1月 ◆ 16日 2009年同胞商工人達の新年の集い [大阪府朝鮮商工会との合同開催]

2月 ● 19日 生野支店：組合員フォーラム開催

3月 ◆ 13日 組合設立7周年記念祝賀会
◆ 23日 八尾支店新設オープン！《オープン記念感謝デー開催》【写真E】

4月 ● 21日 本店営業部：組合員フォーラム開催
● 22日 西成支店：組合員フォーラム開催

5月 ● 20日 南大阪支店：組合員フォーラム開催

6月 ● 6日 【後援事業】ミレカップー輪車大会 [場所：西大阪朝鮮初級学校] 【写真F】
● 26日 第9期通常総代会を本店にて開催



トピックス（各企画行事の写真）



[A] 生野支店：婦人一泊二日旅行



[B] 本店営業部：若手婦人日帰り旅行



[C] 南大阪支店：こんぴら温泉の旅（一泊二日）



[D] 西成支店：女性達の一泊二日旅行



[E] 八尾支店：新設オープン記念式典



[E] 八尾支店：新設オープン記念感謝デー



[F] 【後援事業】ミレカップ輪車大会

経理・経営内容

貸借対照表

(単位：千円)

科 目 (資産の部)	金 額	
	平成19年度	平成20年度
現金	2,288,066	2,687,384
預 け 金	15,754,141	15,711,714
全信組連短期資金	—	—
買入手形	—	—
コールローン	—	—
買現先勘定 債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
金銭の信託	—	—
商品有価証券	—	—
商品国債	—	—
商品地方債	—	—
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
有 価 証 券	2,804,108	2,890,573
国 債	2,492,458	2,493,623
地 方 債	—	—
短 期 社 債	—	—
社 債	—	—
株 式	311,650	396,950
その他の証券	—	—
貸 出 金	48,399,146	49,068,612
割 引 手 形	989,983	748,243
手 形 貸 付	6,526,623	5,640,864
証 書 貸 付	40,284,393	42,167,577
当 座 貸 越	598,144	511,926
外 国 為 替	—	—
外国他店預け	—	—
外国他店貸	—	—
買入外国為替	—	—
取立外国為替	—	—
そ の 他 資 産	577,431	468,601
未 決 済 為 替 貸	4,614	2,032
全信組連出資金	207,200	207,200
商工中金出資金	85,300	—
前 払 費 用	—	—
未 収 収 益	119,603	111,531
先物取引差入証拠金	—	—
先物取引差金勘定	—	—
保管有価証券等	—	—
金融派生商品	—	—
その他の資産	160,713	147,838
有 形 固 定 資 産	1,297,807	1,508,478
建 物	107,419	146,526
土 地	1,171,210	1,328,863
リ ー ス 資 産	—	6,707
建設仮勘定	—	—
その他の有形固定資産	19,178	26,381
無 形 固 定 資 産	3,023	44,700
ソフトウェア	—	—
の れ ん	—	—
その他の無形固定資産	3,023	44,700
繰 延 税 金 資 産	136,726	161,134
再評価に係る繰延税金資産	—	—
債 務 保 証 見 返	5,046,792	4,227,432
貸 倒 引 当 金	△ 1,951,871	△ 2,041,073
(うち個別貸倒引当金)	(△ 1,515,825)	(△ 1,686,978)
資 産 の 部 合 計	74,355,373	74,727,559

科 目 (負債の部)	金 額	
	平成19年度	平成20年度
預 金 積 金	63,949,563	64,925,797
当 座 預 金	2,563,590	2,087,562
普 通 預 金	11,129,467	10,539,540
貯 蓄 預 金	24,530	22,513
通 知 預 金	14,885	70,060
定 期 預 金	43,981,220	46,028,117
定 期 積 金	6,052,315	6,036,020
そ の 他 の 預 金	183,553	141,983
譲 渡 性 預 金	—	—
借 入 金	—	—
当 座 借 越	—	—
再 割 引 手 形	—	—
売 渡 手 形	—	—
コ ー ル マ ネ ー	—	—
売 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引受入担保金	—	—
コマニシャル・ペーパー	—	—
外 国 為 替	—	—
外国他店預り	—	—
外国他店借	—	—
売渡外国為替	—	—
未払外国為替	—	—
そ の 他 負 債	747,757	691,886
未 決 済 為 替 借	7,752	5,787
未 払 費 用	312,294	452,934
給付補てん備金	7,180	12,774
未 払 法 人 税 等	114,545	5,145
前 受 収 益	42,502	28,930
払 戻 未 済 金	249,382	158,426
リ ー ス 債 務	—	7,340
職 員 預 り 金	—	—
先物取引受入証拠金	—	—
先物取引差金勘定	—	—
借入商品債券	—	—
借入有価証券	—	—
売付商品債券	—	—
売 付 債 券	—	—
金融派生商品	—	—
その他の負債	14,099	20,548
賞 与 引 当 金	—	—
役員賞与引当金	—	—
退 職 給 付 引 当 金	89,400	105,119
役員退職慰労引当金	—	—
特別法上の引当金	—	—
金融先物取引責任準備金	—	—
そ の 他 の 引 当 金	—	1,857
繰 延 税 金 負 債	—	—
再評価に係る繰延税金負債	—	—
債 務 保 証	5,046,792	4,227,432
負 債 の 部 合 計	69,833,513	69,952,094
(純資産の部)		
出 資 金	2,326,523	2,188,502
普 通 出 資 金	2,326,523	2,188,502
優 先 出 資 金	—	—
優先出資申込証拠金	—	—
資 本 剰 余 金	—	—
資 本 準 備 金	—	—
その他資本剰余金	—	—
利 益 剰 余 金	2,195,337	2,586,963
利 益 準 備 金	222,100	285,000
その他利益剰余金	1,973,237	2,301,963
特 別 積 立 金	1,350,000	1,700,000
当期末処分利益金(当期末繰越利益)	623,237	601,963
自 己 優 先 出 資	—	—
自己優先出資申込証拠金	—	—
組 合 員 勘 定 合 計	4,521,860	4,775,465
その他有価証券評価差額金	—	—
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	—	—
土地再評価差額金	—	—
評価・換算差額等合計	—	—
純 資 産 の 部 合 計	4,521,860	4,775,465
負債及び純資産の部合計	74,355,373	74,727,559

貸借対照表の注記事項

- 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。なお、以下の注記については、表示単位未満を切り捨てて表示しております。
- 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社・子法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のないものについては移動平均法による原価法により行っております。
- 有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、定率法(ただし、建物(建物付属設備を除く)については定額法)を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 16年～25年 動産 2年～20年

- 無形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は定額法により償却しております。
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については零としております。

(会計方針の変更)

- 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。

- なお、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、平成19年度末日における未経過リース料残高又は未経過リース料期末残高相当額(利息相当額控除後)を取得原価とし、期首に取得したものとしてリース資産に計上しております。これにより、従来の方法に比べ、「有形固定資産」中のリース資産は6,707千円、「その他負債」のなかのリース債務は7,340千円増加し、税引前当期純利益が632千円減少しております。

- 貸倒引当金については、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

- 「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会・銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引当てしております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認められる額を引当てしております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引当てしております。

- 全ての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店が第1次の査定を実施し、本部該当部署が第2次査定を行っており、営業部門から独立した自己査定委員会が第3次査定を行い、その査定結果により上記の引当を行っております。

- 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると見込まれる額を計上しております。

- 利益計上した睡眠預金の預金者への払戻損失は、従来払戻時の費用として処理しておりましたが、重要性が増したことに伴い、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額をその他引当金(睡眠預金払戻損失引当金)として計上しております。

- これにより、従来の方法に比べ、経常利益、税引前当期純利益ともに1,857千円減少しております。

- 預入日から預入期間に応じた利率を適用する定期預金(段階金利定期預金)の未払費用を従来は決算日に応じた期間の利率で利息額を計算しておりましたが、適切な期間損益の計算のため、それに加え最高利率を適用した利息額に合理的に見積もった残高残存率を乗じた額を未払費用に計上しております。

- これにより、従来の方法に比べ、経常利益、税引前当期純利益ともに44,301千円減少しております。

- 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 理事及び監事との間の取引による理事及び監事に対する金銭債権総額

- | | |
|---|-----------|
| | 208,353千円 |
| 12. 子会社等の株式の総額 | 300,000千円 |
| 13. 子会社等に対する金銭債権総額 | 441,152千円 |
| 14. 子会社等に対する金銭債務総額 | 95,228千円 |
| 15. 有形固定資産の減価償却累計額 | 118,298千円 |
| 16. 貸出金のうち、破綻先債権額は304,019千円、延滞債権額は1,923,893千円であります。 | |

- なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

- また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金であります。

- 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は29,906千円であります。
- なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は141,067千円であります。
- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建・支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

- 破綻先債権額、延滞債権額及び3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の

合計額は2,398,886千円であります。

なお、16.から19.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- 手形割引により取得した商業手形の額面金額は748,243千円であります。
 - 担保に提供している資産は、次の通りであります。
- | | | |
|-------------|------|-------------|
| 担保提供している資産 | 預け金 | 2,000,000千円 |
| 担保資産に対応する債務 | 該当無し | |
- 上記の他、預け金を為替保証金に1,200,000千円、全信組連保障基金として1,124,500千円、公金取扱いのための保証金に10,000千円、その他資産のうち銀行協会等への保証金に2,460千円を差入れております。
- 出資1口当たりの純資産額
- | | |
|--------------|----------|
| 出資1口当たりの純資産額 | 2,182円7銭 |
|--------------|----------|
- 有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。
- 売買目的有価証券に区分した有価証券はありません。
 - 満期保有目的の債券で時価のあるもの。

	貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
国債	2,493,623千円	2,584,665千円	91,041千円	91,041千円	—
合計	2,493,623千円	2,584,665千円	91,041千円	91,041千円	—

- 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式で時価のあるものはありません。
- その他有価証券で時価のあるものはありません。

- 当期中に売却した満期保有目的の債券はありません。
- 当期中に売却したその他の有価証券はありません。
- 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内 容	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式及び関連法人等株式 子会社・子法人等株式	300,000千円
その他有価証券 非上場株式	96,950千円

- 満期保有目的の債券の期間毎の償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債 券	—	996,973千円	1,496,649千円	—
国 債	—	996,973千円	1,496,649千円	—
合 計	—	996,973千円	1,496,649千円	—

- 当座貸越契約及び貸付金に係わるコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件に違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。

これらの契約に係る融資未実行残高は、1,985,056千円であります。

このうち任意の時期に無条件で取消可能なものが707,185千円あります。

なお、上記融資未実行残高の全てが必ずしも当組合の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当組合が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極額の減額をすることができる旨の条件が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動態・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている当組合内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置を講じております。

- 繰延税金資産の主な発生原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金損算入限度超過額	254,098千円
税務上の繰越欠損金	40,191千円
退職給付引当金	32,870千円
段階金利適用定期預金未払費用否認額	13,853千円
未払賞与否認額	13,052千円
固定資産減損損失否認額	7,188千円
貸出金売却損否認額	1,960千円
未払賞与社会保険料否認額	1,568千円
控除対象外消費税等否認額	799千円
睡眠預金払戻損失引当金否認額	580千円
未収利息否認額	382千円
その他	217千円
繰延税金資産合計	366,765千円
評価性引当額	△ 205,630千円
繰延税金資産合計	161,134千円

- 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳は次のとおりであります。

法定実効税率	31.27%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.55%
住民税均等割	1.16%
評価性引当額の増加	△ 37.45%
その他	△ 0.26%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△ 4.73%

経理・経営内容

損益計算書

(単位：千円)

科 目	平成19年度	平成20年度
経 常 収 益	1,997,648	2,047,075
資金運用収益	1,901,565	1,951,315
貸出金利息	1,765,415	1,820,377
預け金利息	87,029	80,268
全信組連短期資金利息	—	—
買入手形利息	—	—
コールローン利息	—	—
買現先利息	—	—
債券貸借取引受入利息	—	—
有価証券利息配当金	37,668	37,765
金利スワップ受入利息	—	—
その他の受入利息	11,451	12,904
役務取引等収益	78,761	77,241
受入為替手数料	28,514	26,789
その他の役務収益	50,246	50,451
その他業務収益	10,882	6,602
外国為替売買益	—	—
商品有価証券売買益	—	—
国債等債券売却益	—	—
国債等債券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
その他の業務収益	10,882	6,602
その他経常収益	6,440	11,915
株式等売却益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
その他の経常収益	6,440	11,915
経 常 費 用	1,482,478	1,646,693
資金調達費用	275,783	333,690
預金利息	269,309	320,231
給付補てん備金繰入額	6,473	12,254
譲渡性預金利息	—	—
借入金利息	—	—
売渡手形利息	—	—
コールマネー利息	—	—
売現先利息	—	—
債券貸借取引支払利息	—	—
コマーシャルペーパー利息	—	—
預託金利息	—	—
金利スワップ支払利息	—	—
その他の支払利息	—	1,204
役務取引等費用	44,073	48,765
支払為替手数料	10,950	10,916
その他の役務費用	33,122	37,848
その他業務費用	0	700
外国為替売買損	—	—
商品有価証券売買損	—	—
国債等債券売却損	—	—
国債等債券償還損	—	—
国債等債券償却	—	—
金融派生商品費用	—	—
その他の業務費用	0	700
経 費	1,121,035	1,109,244
人件費	746,867	728,727
物件費	338,990	338,493
税金	35,177	42,024
その他経常費用	41,586	154,293
貸倒引当金繰入額	—	107,652
貸出金償却	—	—
株式等売却損	—	—
株式等償却	—	—
金銭の信託運用損	—	—
その他資産償却	—	—
その他の経常費用	41,586	46,640
経 常 利 益	515,170	400,381

科 目	平成19年度	平成20年度
特 別 利 益	336,753	903
固定資産処分益	—	—
貸倒引当金戻入益	334,742	—
償却債権取立益	2,011	903
金融先物取引責任準備金取崩額	—	—
その他の特別利益	—	—
特 別 損 失	17,665	3,016
固定資産処分損	337	17
減損損失	—	—
金融先物取引責任準備金繰入額	—	—
その他の特別損失	17,328	2,998
税引前当期純利益	834,258	398,268
法人税、住民税及び事業税	116,110	5,559
法人税等調整額	151,303	△ 24,407
法人税等合計	267,413	△ 18,848
当期純利益	566,844	417,117
前期繰越金	56,392	184,845
積立金取崩額	—	—
当期末処分剰余金	623,237	601,963

(注)

- 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。なお、以下の注記については、表示単位未満を切り捨てて表示しております。
- 子会社等との取引による収益総額 12,061千円
子会社等との取引による費用総額 34,857千円
- 出資1口当たりの当期純利益 178円39銭
- その他の経常費用の内訳は次のとおりであります。
段階金利適用定期預金未払費用 44,301千円
睡眠預金払戻損失引当金 1,857千円

受取利息および支払利息の増減

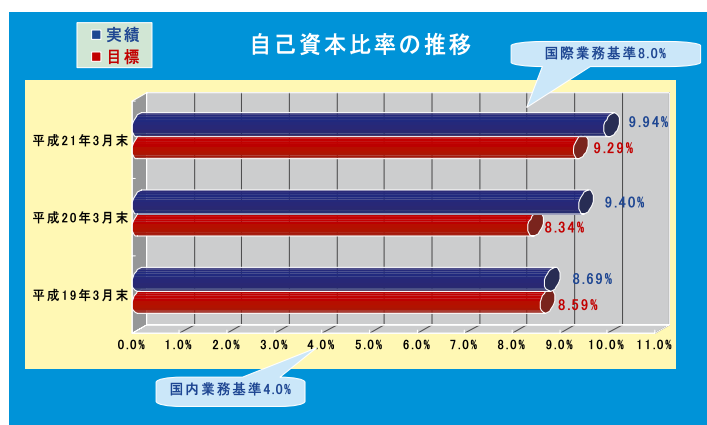
(単位：千円)

項 目	平成19年度	平成20年度
受取利息の増減	56,680	49,750
支払利息の増減	89,529	57,907

業務純益

(単位：千円)

項 目	平成19年度	平成20年度
業 務 純 益	550,316	624,710



経理・経営内容

剰余金処分計算書

(単位：千円)

科 目	平成19年度	平成20年度
当期末処分剰余金	623,237	601,963
積立金取崩額	—	—
剰余金処分量	438,391	395,166
利益準備金	62,900	65,000
普通出資に対する配当金	25,491	30,166
	(年 1.0%の割合)	(年 1.3%の割合)
優先出資に対する配当金	—	—
事業の利用分量に対する配当金	—	—
特別積立金	350,000	300,000
次期繰越金	184,845	206,796

経費の内訳

(単位：千円)

項 目	平成19年度	平成20年度
人 件 費	746,867	728,727
報酬給料手当	635,198	618,066
退職給付費用	28,446	27,756
その他	83,223	82,903
物 件 費	338,990	338,493
事務費	176,024	138,686
固定資産費	50,814	59,184
事業費	29,128	34,278
人事厚生費	15,780	18,594
有形固定資産償却	15,027	34,328
無形固定資産償却	—	341
その他	52,215	53,080
税金	35,177	42,024
経 費 合 計	1,121,035	1,109,244

役員取引の状況

(単位：千円)

科 目	平成19年度	平成20年度
役員取引等収益	78,761	77,241
受入為替手数料	28,514	26,789
その他の受入手数料	41,787	38,078
その他の役員取引等収益	8,459	12,373
役員取引等費用	44,073	48,765
支払為替手数料	10,950	10,916
その他の支払手数料	16,048	19,864
その他の役員取引等費用	17,073	17,984

粗利益

(単位：千円)

科 目	平成19年度	平成20年度
資金運用収益	1,901,565	1,951,315
資金調達費用	275,783	333,690
資金運用収支	1,625,781	1,617,625
役員取引等収益	78,761	77,241
役員取引等費用	44,073	48,765
役員取引等収支	34,688	28,476
その他業務収益	10,882	6,602
その他業務費用	0	700
その他業務収支	10,881	5,902
業務粗利益	1,671,351	1,652,003
業務粗利益率	2.49%	2.46%

(注) 1. 業務粗利益率 = 業務粗利益 / 資金運用勘定平均残高 × 100

主要な経営指標の推移

(単位：千円)

区 分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
経常収益	1,693,509	1,821,141	1,961,296	1,997,648	2,047,075
経常利益	9,140	△ 105,106	△ 239,341	515,170	400,381
当期純利益	547,967	388,905	206,709	566,844	417,117
預金積金残高	61,564,492	66,085,435	64,914,609	63,949,563	64,925,797
貸出金残高	40,847,384	46,408,750	47,852,473	48,399,146	49,068,612
有価証券残高	1,806,785	2,802,811	2,803,959	2,804,108	2,890,573
総資産額	78,915,309	79,486,512	76,226,108	74,355,373	74,727,559
純資産額	4,082,222	4,226,324	4,197,478	4,521,860	4,775,465
自己資本比率(単体)	8.99%	9.02%	8.69%	9.40%	9.94%
出資総額	2,961,407	2,747,219	2,541,441	2,326,523	2,188,502
出資総口数	2,961,407口	2,747,219口	2,541,441口	2,326,523口	2,188,502口
出資に対する配当金	30,615	29,777	27,545	25,491	30,166
職員数	117人	113人	117人	113人	110人

(注) 1. 残高計数は期末日現在のものです。

2. 「自己資本比率(単体)」の平成18、19年度計数は、平成18年金融庁告示第22号により算出しております。

総資産利益率

(単位：%)

区 分	平成19年度	平成20年度
総資産経常利益率	0.76	0.58
総資産当期純利益率	0.83	0.60

(注) 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(債務保証見返を除く)平均残高}} \times 100$

有価証券、金銭の信託等の取得価格または契約価格、時価及び評価損益

(単位：百万円)

項 目	取得価格または契約価格	時 価	評価損益
有 価 証 券	19年度末	2,800	2,913
	20年度末	2,885	2,981
金 銭 の 信 託	19年度末	—	—
	20年度末	—	—
デリバティブ等商品	19年度末	—	—
	20年度末	—	—

(注) 1. 「時価」は、「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会：平成11年1月22日)に定める時価に基づいて表示しております。なお、時価のないものについては、帳簿価格で表示しております。

2. デリバティブ等商品とは、当組合が保有する金融先物商品やデリバティブ商品(協同組合による金融事業に関する法律施行規則第41条第5号に掲げる取引)です。

経理・経営内容

資金運用勘定、調達勘定の平均残高等

科目	年度	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	19年度	66,936 ^{百万円}	1,901,565 ^{千円}	2.84%
	20年度	67,124	1,951,315	2.90
うち貸出金	19年度	47,657	1,765,415	3.70
	20年度	49,128	1,819,285	3.70
うち預け金	19年度	16,134	87,029	0.53
	20年度	14,835	80,268	0.54
うち金融機関貸付等	19年度	—	—	—
	20年度	50	1,091	2.17
うち有価証券	19年度	2,803	37,668	1.34
	20年度	2,846	37,765	1.32
資金調達勘定	19年度	62,634	275,783	0.44
	20年度	62,988	333,690	0.52
うち預金積金	19年度	62,634	275,783	0.44
	20年度	62,988	332,486	0.52
うち譲渡性預金	19年度	—	—	—
	20年度	—	—	—
うち借入金	19年度	—	—	—
	20年度	—	—	—

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(19年度7百万円、20年度6百万円)を控除して表示しております。
 2. 資金調達勘定は金銭信託等運用見合額の平均残高および利息を控除して表示することになっておりますが当組合では該当するものはございません。

総資金利鞘等

(単位: %)

区分	平成19年度	平成20年度
資金運用利回(a)	2.84	2.90
資金調達原価率(b)	2.23	2.29
資金利鞘(a-b)	0.61	0.61

先物取引の時価情報

該当事項なし

オフバランス取引の状況

該当事項なし

預貸率および預証率

(単位: %)

区分	平成19年度	平成20年度	
預貸率	(期末)	75.68	75.57
	(期中平均)	76.08	78.07
預証率	(期末)	4.38	4.45
	(期中平均)	4.47	4.51

- (注) 1. 預貸率 = $\frac{\text{貸出金}}{\text{預金積金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$
 2. 預証率 = $\frac{\text{有価証券}}{\text{預金積金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$

その他業務収益の内訳

(単位: 百万円)

項目	平成19年度	平成20年度
外国為替売買益	—	—
商品有価証券売買益	—	—
国債等債券売却益	—	—
国債等債券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
その他の業務収益	10	6
その他業務収益合計	10	6

自己資本の充実状況

(単位: 千円)

項目	平成19年度	平成20年度
(自己資本)		
出資金	2,326,523	2,188,502
非累積的永久優先出資	—	—
優先出資申込証拠金	—	—
資本準備金	—	—
その他資本剰余金	—	—
利益準備金	285,000	350,000
特別積立金	1,700,000	2,000,000
次期繰越金	184,845	206,796
その他	—	—
自己優先出資(△)	—	—
自己優先出資申込証拠金	—	—
その他有価証券の評価差損(△)	—	—
営業権相当額(△)	—	—
のれん相当額(△)	—	—
企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
証券化取引により増加した自己資本に相当する額(△)	—	—
基本的項目(A)	4,496,368	4,745,298
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—	—
一般貸倒引当金	436,045	354,094
負債性資本調達手段等	—	—
負債性資本調達手段	—	—
期限付劣後債務及び期限付優先出資	—	—
補完的項目不算入額(△)	116,010	35,995
補完的項目(B)	320,035	318,099
自己資本総額(A)+(B)=(C)	4,816,404	5,063,397
他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	—	—
負債性資本調達手段及びこれに準ずるもの	—	—
期限付劣後債務及び期限付優先出資並びにこれらに準ずるもの	—	—
非同時決済取引に係る控除額及び信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額	—	—
基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャー及び信用補完機能を持つI/Oストリップス(告示第223条を準用する場合を含む)	—	—
控除項目不算入額(△)	—	—
控除項目計(D)	—	—
自己資本額(C)-(D)=(E)	4,816,404	5,063,397
(リスク・アセット等)		
資産(オン・バランス)項目	44,051,719	44,403,530
オフ・バランス取引等項目	4,013,777	3,342,796
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	3,140,190	3,149,549
リスク・アセット等計(F)	51,205,687	50,895,876
単体Tier1比率(A/F)	8.78%	9.32%
単体自己資本比率(E/F)	9.40%	9.94%

(注) 「協同組合による金融事業に関する法律第6条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用協同組合及び信用協同組合連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第22号)」に係る算式に基づき算出しております。なお、当組合は国内基準を採用しております。

経理・経営内容

1. 自己資本調達手段の概要（平成20年度末現在）

一般企業では、自己資本の調達は株式発行などを基本にあらゆる手段を利用して実施しますが、組合員の相互扶助を目的とする当組合の自己資本は組合員による出資金と利益の積上げによる積立金で占められております。

当組合の出資金は、全て組合員による普通出資金で構成されております。

2. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要

信用協同組合は、一般的な企業法人のように自己資本充実のために、株式や社債を発行したりすることもなく、自己資本となるものは基本的に組合員から組合経営に賛同していただき集められた出資金のみです。

投資や企業権の取得を目的とするものではなく、純粋に組合員の相互扶助を目的に資金を提供していただいていることから、不特定多数の出資者を募る一般法人とは自己資本の持つ性質が異なります。

当組合では、安定した組合経営のために一層の自己資本の充実を目指しておりますが、

常に組合員に依存するものであり、その充実度を評価する上では、独自の評価尺度が必要と考えております。

当組合では、次のように充実度を評価しております。

第1に、自己資本比率を基準に評価しております。

「国内基準」の最低所要自己資本比率である4%を最低ラインとし、あらゆるリスクに対応できる安定性確保のために常時、「国際統一基準」の8%以上を確保することにより充実度を評価確認しております。

第2に、自己資本比率を基本に評価しながらも、同時に組合員勘定の前期比増加を目標にしております。この分野の事業では、組合員との継続的な取引深耕を軸に出資金の新規・増資と併せて利益剰余金の積み増しにより増強を図っております。

第3に、自己資本の充実においては、出資金額の増強と同時に組合の重要な経営基盤となる組合員数の増加を図ることが、真に充実した自己資本と言えることから、組合員数の増減について慎重に管理することで充実度を評価しております。

1店舗当りの預金および貸出金残高（単位：百万円）

区 分	平成19年度	平成20年度
1店舗当りの預金残高	9,135	8,115
1店舗当りの貸出金残高	6,914	6,133

（注）当組合預金残高には譲渡性預金はございません。

職員1人当りの預金および貸出金残高（単位：百万円）

区 分	平成19年度	平成20年度
職員1人当りの預金残高	565	590
職員1人当りの貸出金残高	428	446

（注）当組合預金残高には譲渡性預金はございません。

資金調達

預金種目別平均残高（単位：百万円、%）

種 目	平成19年度		平成20年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
流動性預金	13,131	21.0	12,269	19.5
定期性預金	49,503	79.0	50,718	80.5
譲渡性預金	—	—	—	—
その他の預金	—	—	—	—
合 計	62,634	100.0	62,988	100.0

預金者別預金残高（単位：百万円、%）

区 分	平成19年度末		平成20年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
個 人	50,460	78.9	52,098	80.2
法 人	13,488	21.1	12,827	19.8
一般法人	13,478	21.1	12,817	19.7
金融機関	10	0.0	10	0.0
公 金	—	—	—	—
合 計	63,949	100.0	64,925	100.0

定期預金種類別残高（単位：百万円）

区 分	平成19年度末	平成20年度末
固定金利定期預金	43,981	46,028
変動金利定期預金	—	—
その他の定期預金	—	—
合 計	43,981	46,028

財形貯蓄残高（単位：百万円）

項 目	平成19年度末	平成20年度末
財形貯蓄残高	—	—

資金運用

有価証券種類別残存期間別残高（単位：百万円）

区 分		1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	期間の定めのないもの	合計
		国債	平成19年度末	—	—	2,492	
	平成20年度末	—	996	1,496	—	—	2,493
地方債	平成19年度末	—	—	—	—	—	—
	平成20年度末	—	—	—	—	—	—
短期社債	平成19年度末	—	—	—	—	—	—
	平成20年度末	—	—	—	—	—	—
社債	平成19年度末	—	—	—	—	—	—
	平成20年度末	—	—	—	—	—	—
株式	平成19年度末	—	—	—	—	311	311
	平成20年度末	—	—	—	—	396	396
外国証券	平成19年度末	—	—	—	—	—	—
	平成20年度末	—	—	—	—	—	—
その他の証券	平成19年度末	—	—	—	—	—	—
	平成20年度末	—	—	—	—	—	—
合 計	平成19年度末	—	—	2,492	—	311	2,804
	平成20年度末	—	996	1,496	—	396	2,890

有価証券種類別平均残高（単位：百万円、%）

区 分		平成19年度		平成20年度	
		金 額	構成比	金 額	構成比
国債	債	2,492	88.9	2,492	87.6
地方債	債	—	—	—	—
短期社債	債	—	—	—	—
社債	債	—	—	—	—
株式	式	311	11.1	354	12.4
外国証券	券	—	—	—	—
その他の証券	券	—	—	—	—
合 計	計	2,803	100.0	2,846	100.0

（注）当組合は、商品有価証券を保有していません。

満期保有目的の債権で時価のあるもの（単位：百万円）

項 目	平成19年度					平成20年度				
	貸借対照表計上額	時価	差 額		貸借対照表計上額	時価	差 額			
			うち益	うち損			うち益	うち損		
国債	2,492	2,601	109	109	—	2,493	2,584	91	91	—
地方債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	2,492	2,601	109	109	—	2,493	2,584	91	91	—

（注）1. 時価は、当事業年度末における市場価格等に基づいております。

2. 「社債」には、政府保証債、公社公団債、金融債、事業債が含まれます。

3. 上記の「その他」は、外国証券及び投資信託等です。

資 金 運 用

貸出金償却額

(単位:百万円)

項 目	平成19年度	平成20年度
貸 出 金 償 却 額	—	—

貸出金種類別平均残高

(単位:百万円、%)

科 目	平成19年度		平成20年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
割 引 手 形	1,459	3.0	978	2.0
手 形 貸 付	6,133	12.9	6,649	13.5
証 書 貸 付	39,461	82.8	40,998	83.4
当 座 貸 越	603	1.3	553	1.1
合 計	47,657	100.0	49,178	100.0

貸出金利区分別残高

(単位:百万円)

区 分	平成19年度末	平成20年度末
固 定 金 利 貸 出	25,576	22,751
変 動 金 利 貸 出	22,822	26,317
合 計	48,399	49,068

貸倒引当金の内訳

(単位:百万円)

項 目	平成19年度		平成20年度	
	期末残高	増減額	期末残高	増減額
一 般 貸 倒 引 当 金	436	△ 479	354	△ 81
個 別 貸 倒 引 当 金	1,515	△ 299	1,686	171
貸 倒 引 当 金 合 計	1,951	△ 778	2,041	89

(注) 当組合は、特定海外債権を保有しておりませんので「特定海外債権引当勘定」に係る引当は行っておりません。

貸出金使途別残高

(単位:百万円、%)

区 分	平成19年度末		平成20年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
運 転 資 金	20,573	42.5	21,542	43.9
設 備 資 金	27,825	57.5	27,526	56.1
合 計	48,399	100.0	49,068	100.0

消費者ローン・住宅ローン残高

(単位:百万円、%)

区 分	平成19年度末		平成20年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
消 費 者 ロ ー ン	431	10.3	447	10.8
住 宅 ロ ー ン	3,748	89.7	3,680	89.2
合 計	4,179	100.0	4,127	100.0

貸出金業種別残高・構成比

(単位:百万円、%)

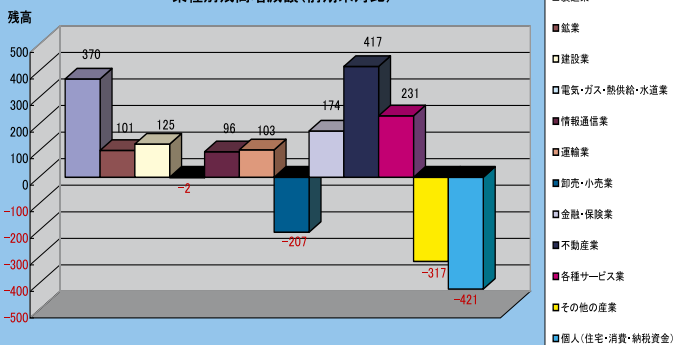
業 種 別	平成19年度末		平成20年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
製 造 業	2,966	6.1	3,336	6.8
農 業	—	—	—	—
林 業	—	—	—	—
漁 業	—	—	—	—
鉱 業	302	0.6	403	0.8
建 設 業	4,087	8.4	4,212	8.6
電 気・ガ ス・熱 供 給・水 道 業	5	0.0	3	0.0
情 報 通 信 業	22	0.0	118	0.2
運 輸 業	546	1.1	649	1.3
卸 売 業・小 売 業	2,772	5.7	2,565	5.2
金 融・保 険 業	1,616	3.4	1,790	3.6
不 動 産 業	12,769	26.4	13,186	26.9
各 種 サ ー ビ ス	15,603	32.2	15,834	32.3
そ の 他 の 産 業	317	0.7	—	—
小 計	41,011	84.7	42,101	85.8
地 方 公 共 団 体	—	—	—	—
雇 用・能 力 開 発 機 構 等	—	—	—	—
個 人(住 宅・消 費・納 税 資 金 等)	7,387	15.3	6,966	14.2
合 計	48,399	100.0	49,068	100.0

担保種類別貸出金残高及び債務保証見返額

(単位:百万円、%)

区 分	金 額	構成比	債務保証見返額
当組合預金積金	平成19年度末	5,558	11.49
	平成20年度末	5,584	11.38
有 価 証 券	平成19年度末	—	—
	平成20年度末	—	—
動 産	平成19年度末	—	—
	平成20年度末	—	—
不 動 産	平成19年度末	19,675	40.65
	平成20年度末	20,414	41.60
そ の 他	平成19年度末	—	—
	平成20年度末	—	—
小 計	平成19年度末	25,234	52.14
	平成20年度末	25,999	52.98
信 用 保 証 協 会 ・ 信 用 保 険	平成19年度末	468	0.97
	平成20年度末	1,143	2.33
保 証	平成19年度末	316	0.65
	平成20年度末	298	0.61
信 用	平成19年度末	22,380	46.24
	平成20年度末	21,627	44.08
合 計	平成19年度末	48,399	100.00
	平成20年度末	49,068	100.00

業種別残高増減額(前期末対比)



資金運用

金融再生法開示債権及び同債権に対する保全額 (単位: 百万円、%)

区分	債権額 (A)	担保・保証等 (B)	貸倒引当金 (C)	保全額 (D)=(B)+(C)	保全率 (D)/(A)	償倒引比率 (C)/(A-B)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	平成19年度	1,449	318	1,131	100.00	100.00
	平成20年度	1,412	217	1,195	100.00	100.00
危険債権	平成19年度	938	506	384	94.88	88.90
	平成20年度	1,055	541	491	97.82	95.52
要管理債権	平成19年度	389	212	129	87.78	73.14
	平成20年度	170	91	37	75.46	47.10
不良債権計	平成19年度	2,777	1,036	1,645	96.56	94.51
	平成20年度	2,639	850	1,724	97.53	96.37
正常債権	平成19年度	50,740				
	平成20年度	50,733				
合計	平成19年度	53,518				
	平成20年度	53,373				

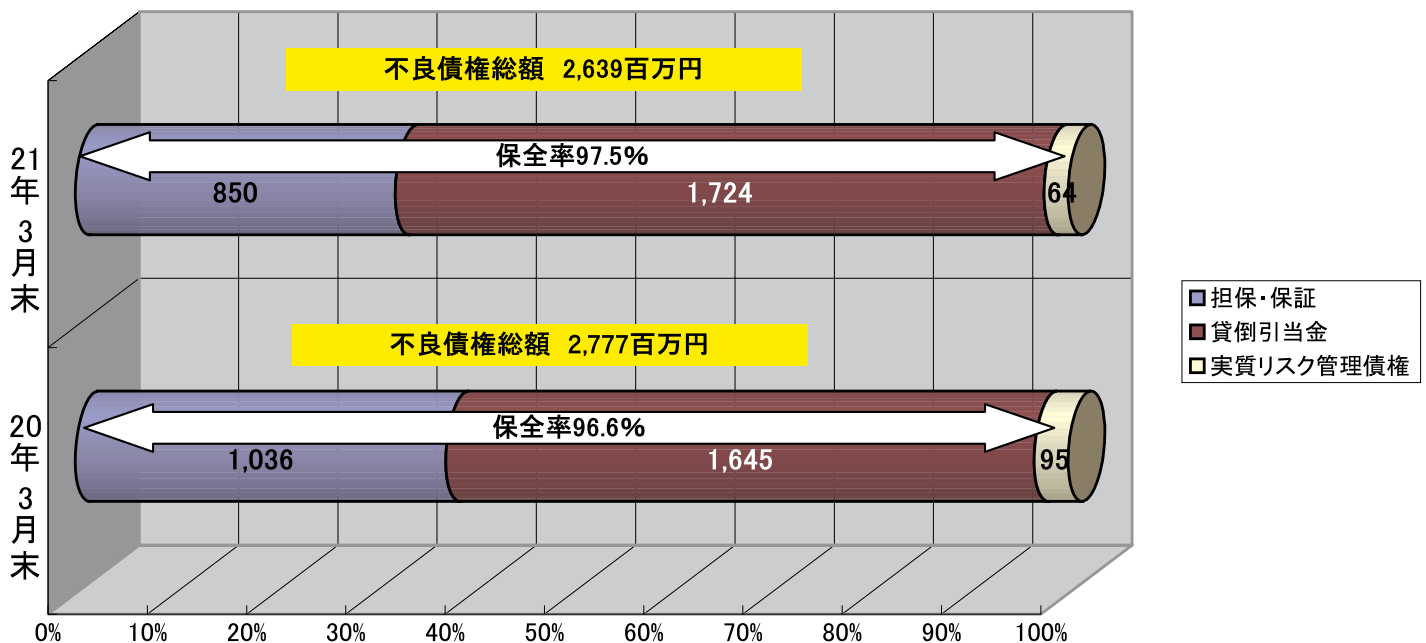
- (注) 1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 「要管理債権」とは、「3ヵ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出債権です。
4. 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に問題がない債権で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権です。
5. 「担保・保証等 (B)」は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計額です。
6. 「貸倒引当金 (C)」は、「正常債権」に対する一般貸倒引当金を控除した貸倒引当金です。
7. 金額は決算後 (償却後) の計数です。

リスク管理債権及び同債権に対する保全額 (単位: 百万円、%)

区分	残高 (A)	担保・保証額 (B)	貸倒引当金 (C)	保全率 (B+C)/A	
破綻先債権	平成19年度	316	109	206	100.00%
	平成20年度	304	77	226	100.00%
延滞債権	平成19年度	1,787	607	1,135	97.54%
	平成20年度	1,923	597	1,303	98.80%
3ヵ月以上延滞債権	平成19年度	2	2	0	100.00%
	平成20年度	29	13	6	67.35%
貸出条件緩和債権	平成19年度	386	209	128	87.52%
	平成20年度	141	78	30	77.18%
合計	平成19年度	2,492	929	1,471	96.30%
	平成20年度	2,398	766	1,567	97.29%

- (注) 1. 「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金 (貸倒引却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。) のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイ. 会社更生法又は、金融機関等の更生手続の特例等に関する法律の規定による更生手続開始の申立てがあった債務者、ロ. 民事再生法の規定による再生手続開始の申立てがあった債務者、ハ. 破産法の規定による破産手続開始の申立てがあった債務者、ニ. 会社法の規定による特別清算開始の申立てがあった債務者、ホ. 手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、等に対する貸出金です。
2. 「延滞債権」とは、上記1. および債務者の経営再建又は支援 (以下「経営再建等」という。) を図ることを目的として利息の支払いを猶予したもの以外の未収利息不計上貸出金です。
3. 「3ヵ月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している貸出金 (上記1. および2. を除く) です。
4. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金 (上記1. ~3. を除く) です。
5. 「担保・保証額 (B)」は、自己査定に基づく担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額です。
6. 「貸倒引当金 (C)」は、リスク管理債権区分の各項目の貸出金に対して引き当てた金額を記載しており、リスク管理債権以外の貸出金等に対する貸倒引当金は含まれておりません。
7. 「保全率 (B + C) / (A)」は、リスク管理債権ごとの残高に対し、担保・保証、貸倒引当金を設定している割合です。
8. これらの開示額は、担保処分による回収見込額、保証による回収が可能と認められる額や既に引当てている個別貸倒引当金を控除する前の金額であり、全てが損失となるものではありません。

不良債権の保全状況



リスク管理体制

一定性的事項—

- 信用リスクに関する事項
- 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要
- 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要
- 証券化エクスポージャーに関する事項
- オペレーショナル・リスクに関する事項
- 協同組合による金融事業に関する法律施行令（昭和五十七年政令第四十四号）第三条第五項第三号に規定する出資その他これに類するエクスポージャー又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要
- 金利リスクに関する事項

1 信用リスクに関する事項

・リスクの説明および リスク管理の方針 ・管理体制 ・評価、計測	<p>信用リスクとは、取引先の財務状況の悪化などにより、組合が損失を受けるリスクをいいます。当組合では信用リスクの管理は最も重要なリスク管理項目であると認識し、安全性、公共性、流動性、成長性、収益性の5原則に則った与信判断を行うべく、与信業務の基本的な理念や手続等を明示した「審査規程」を制定し、役職員に理解と遵守を促すと共に信用リスク管理を徹底しています。当組合は、信用リスクについては、全融資対象先を対象とした自己査定を年2回実施しており、その内容を把握することでお取引先の実態を正確に評価計測しております。</p> <p>お取引先への経営指導、経営改善にも全力をあげて取組み、資産の健全性向上に努めております。また、「自己査定基準」に従って評価計測された結果は、経営陣に報告され決算期毎に定まった5段階の債務者区分に応じて、適切に貸倒引当金を引当っております。</p>
---	---

■貸倒引当金の計算基準

「貸倒引当金算出基準」により正常先、要注意先に対する貸倒引当金は過去の実績に基づき算出された貸倒損失率を元に一般貸倒引当金を引当てております。

破綻懸念先、実質破綻先、破綻先の3分類、4分類債権については、償却または個別貸倒引当金を100%引当てることにより、万が一に備えております。

■リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

当組合は、信用リスクアセット算出で法人等エクスポージャーには100%のリスク・ウェイトを適用することとし、格付によるリスク・ウェイト選択は行っていません。従って、適格格付機関を定めておりません。

■エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

同 上

■信用リスクの削減手法に関するリスク管理方針及び手続の概要

当組合は、債務者毎に信用リスクを計測評価するため、金融庁告示を基準にした信用リスク削減手法を適用しています。

特に、適格金融資産担保になっている当組合の預金を担保にした場合に信用リスク削減手法を適用しています。

預金担保は、その提供目的、範囲が明確にされている「担保差入書」（総合口座は除く）を徴求した先のみ適用しています。

他の担保種類については、信用リスク削減手法を適用せず、債権の保守的評価を原則に信用リスクを計測しています。

■派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

該当事項なし

2 証券化エクスポージャーに関する事項

・リスクの説明および リスク管理の方針 ・管理体制 ・評価、計測	当組合では証券化取引を行っておりません。
---	----------------------

■証券化エクスポージャーについて、信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称

該当なし

■証券化取引に関する会計方針

該当なし

■証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

該当なし

3 オペレーショナル・リスクに関する事項

・リスクの説明および リスク管理の方針 ・管理体制 ・評価、計測	<p>オペレーショナル・リスクは、信用リスクと並ぶ重要なリスク管理項目であります。オペレーショナル・リスクには、事務リスク、システムリスクなどがありますが、それぞれリスク管理規定に基づき、責任者、管理部署を定め、管理、牽制する仕組みが確立されており、毎年その仕組みも見直すこととしています。管理部署では、特に近年その重要性が増しているオペレーショナル・リスクを体系的に管理するため各種規定整備、事務マニュアル化に力を注いでおります。</p> <p>リスクは、回避策を講ずるだけでなく極小化に常に努めております。</p> <p>特に、事務リスク軽減のためには、役職員の実務能力向上が絶対的条件であり、各種実務講習会開催、法令法規改正に対する対応など、事務規定・マニュアル整備などを日常的に担当する部門を統括して、検査部による店舗検査を定期的を実施しております。</p> <p>また、昨今増加したIT機器を利用した業務態勢に合わせて、システムリスクの軽減を目的に組合全体を統括的に管理できるネットワークシステムを構築し運用しております。</p> <p>リスクの評価計測は、「オペレーショナル・リスク算出基準」を定め、正確な計測が継続的に実施できる仕組みを作り運用しております。</p> <p>計測されたオペレーショナル・リスクは、経営陣に報告され、決算期毎に適切な対応を行っております。</p>
---	---

経営内容

■オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

当組合は基礎的手法を用いております。

4 出資その他これに類するエクスポージャー又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方法及び手続の概要に関する事項

<p>・リスクの説明およびリスク管理の方針</p> <p>・管理体制</p> <p>・評価、計測</p>	<p>有価証券などについては、定例的に行う自己査定を通じて正確に評価計測しています。また、「自己査定基準」に従って評価計測された結果は、経営陣に報告され、決算期毎に適切な対応を行っております。</p> <p>特に、保有有価証券や関連株式などは個々の経営状態及び当組合との取引関係に基づき随時、査定しております。</p>
--	---

5 金利リスクに関する事項

<p>・リスクの説明およびリスク管理の方針</p> <p>・管理体制</p> <p>・評価、計測</p>	<p>予想の難しい昨今の金融情勢における金利変動は、組合の経営状況に著しい影響を及ぼす恐れのある金利リスクとなっています。</p> <p>当組合の金利リスクは、「SKC-ALMシステム」を利用して、毎月定例的に計測し、計測結果は「リスク管理委員会」を通じて、経営陣に報告される仕組みが確立されています。</p> <p>また、「リスク管理委員会」では、一定の金利ショックを想定して求めた理論的な損失額が自己資本の20%以内であることを基準に監視を行っております。</p> <p>万一、基準を越える恐れがある場合などに備えて、事業年度の業務利益目標の調整、資金運用・調達計画の見直しなどの作業に着手できるよう準備しています。</p>
--	--

■内部管理上使用した金利リスクの算定手法の概要

金利リスク算定の前提は以下の定義に基づいて算定しております。

・計算手法

キャッシュ・フローに基づく再評価法により算出

・コア預金

対象：流動性預金全般（当座預金、普通預金、貯蓄預金等）
算定方法：①過去5年の最低残高②過去5年の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高③現在残高の50%相当額、以上の3つのうち最小額を上限

満期：一括2.5年

・金利変動幅

200BP 平行移動

・リスク計測の頻度

月次

(単位：百万円)

	平成19年度	平成20年度
金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益・経済価値の増減額	329	341

資料編

リスク管理体制

—定量的事項—

- ・自己資本の構成に関する事項…自己資本の充実状況 P.11をご参照ください
- ・自己資本の充実度に関する事項
- ・信用リスク（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）に関する事項
- ・信用リスク削減手法に関する事項
- ・派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項
- ・証券化エクスポージャーに関する事項
- ・出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項
- ・信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額
- ・金利リスクに関して信用協同組合等が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額
…本ページ左下段をご参照ください

●自己資本の充実度に関する事項

(単位：百万円)

	平成19年度		平成20年度	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ. 信用リスク・アセット、所要自己資本の額合計	48,065	1,922	47,746	1,909
①標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	48,065	1,922	47,746	1,909
(i)ソブリン向け	—	—	0	0
(ii)金融機関向け	3,160	126	3,451	138
(iii)法人等向け	21,285	851	19,332	773
(iv)中小企業等・個人向け	5,869	234	6,092	243
(v)抵当権付住宅ローン	264	10	242	9
(vi)不動産取得等事業向け	9,477	379	10,684	427
(vii)3ヵ月以上延滞等	103	4	266	10
(viii)その他	7,904	316	7,676	307
②証券化エクスポージャー	—	—	—	—
ロ. オペレーショナル・リスク	3,140	125	3,149	125
ハ. 単体総所要自己資本額 (イ+ロ)	51,205	2,048	50,895	2,035

- (注) 1. 所要自己資本の額=リスク・アセットの額×4 %
2. 「エクスポージャー」とは、資産（派生商品取引によるものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額です。
3. 「ソブリン」とは、中央政府、中央銀行、地方公共団体、地方公営企業等金融機構、我が国の政府関係機関、土地開発公社、地方住宅供給公社、地方道路公社、外国の中央政府以外の公共部門（当該国内においてソブリン扱いになっているもの）、国際開発銀行、国際決済銀行、国際通貨基金、欧州中央銀行、欧州共同体、信用保証協会及び漁業信用基金協会のことです。
4. 「3ヵ月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「ソブリン向け」、「金融機関及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
5. 「その他」とは、(i)~(viii)に区分されないエクスポージャーです。
6. オペレーショナル・リスクは、当組合は基礎的手法を採用しています。

(オペレーショナル・リスク（基礎的手法）の算定方法)
粗利益（直近3年間のうち正の値の合計額）×15%
—
直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数 ÷ 8 %

7. 単体総所要自己資本額=単体自己資本比率の分母の額×4 %

経営内容

信用リスクに関する事項（証券化エクスポージャーを除く）

●信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高（地域別・業種別・残存期間別）

（単位：百万円）

エクスポージャー区分 地域区分 業種区分 期間区分	信用リスクエクスポージャー期末残高								3ヵ月以上延滞 エクスポージャー	
	貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引				債 券		デリバティブ取引			
	平成19年度	平成20年度	平成19年度	平成20年度	平成19年度	平成20年度	平成19年度	平成20年度	平成19年度	平成20年度
国 内	76,307	76,768	53,518	53,296	2,492	2,493	—	—	597	1,438
国 外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地 域 別 合 計	76,307	76,768	53,518	53,296	2,492	2,493	—	—	597	1,438
製 造 業	3,269	3,555	3,269	3,552	—	—	—	—	53	61
農 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
林 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
漁 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱 業	302	404	302	403	—	—	—	—	—	—
建 設 業	4,314	4,365	4,314	4,355	—	—	—	—	272	385
電気・ガス・熱供給・水道業	5	3	5	3	—	—	—	—	—	—
情 報 通 信 業	24	119	24	118	—	—	—	—	0	—
運 輸 業	547	649	547	649	—	—	—	—	73	77
卸 売 業、 小 売 業	2,989	2,693	2,989	2,689	—	—	—	—	30	22
金 融 ・ 保 険 業	17,673	17,839	1,626	1,790	—	—	—	—	44	679
不 動 産 業	13,267	13,581	13,267	13,563	—	—	—	—	0	21
各 種 サ ー ビ ス	16,437	16,608	16,125	16,271	—	—	—	—	8	11
国・地方公共団体等	2,492	2,495	—	—	2,492	2,493	—	—	—	—
個 人	10,726	9,908	10,726	9,897	—	—	—	—	113	178
そ の 他	4,256	4,543	318	—	—	—	—	—	—	—
業 種 別 合 計	76,307	76,768	53,518	53,296	2,492	2,493	—	—	597	1,438
1 年 以 下	24,297	22,497	8,996	6,792	—	—	—	—	—	—
1 年 超 3 年 以 下	5,273	4,735	4,773	4,735	—	—	—	—	—	—
3 年 超 5 年 以 下	6,578	8,167	6,578	7,170	—	996	—	—	—	—
5 年 超 7 年 以 下	8,512	9,981	6,019	8,484	2,492	1,496	—	—	—	—
7 年 超 10 年 以 下	9,313	7,465	9,313	7,465	—	—	—	—	—	—
10 年 超	17,500	16,919	17,500	16,919	—	—	—	—	—	—
期間の定めのないもの	4,831	2,457	335	1,727	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	4,543	—	—	—	—	—	—	—	—
残 存 期 間 別 合 計	76,307	76,768	53,518	53,296	2,492	2,493	—	—	—	—

- (注) 1. 「貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引」とは、貸出金の期末残高の他、当座貸越等のコミットメントの与信相当額、デリバティブ取引を除くオフ・バランス取引の与信相当額の合計額です。
 2. 「3ヵ月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している者に係るエクスポージャーのことであり、
 3. 上記の「その他」は、裏付となる個々の資産の全部又は一部を把握することが困難な投資信託等および業種区分や期間区分に分類することが困難なエクスポージャーです。具体的には現金、有形・無形固定資産等が含まれます。

●一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

P.13をご参照ください。

●業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の残高等

（単位：百万円）

	個 別 貸 倒 引 当 金								貸 出 金 償 却	
	期首残高		当期増加額		当期減少額		期末残高			
	平成19年度	平成20年度	平成19年度	平成20年度	平成19年度	平成20年度	平成19年度	平成20年度	平成19年度	平成20年度
製 造 業	208	241	241	128	208	241	241	128	—	—
農 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
林 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
漁 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建 設 業	563	283	283	534	563	283	283	534	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
情 報 通 信 業	75	—	—	—	75	—	—	—	—	—
運 輸 業	—	69	69	70	—	69	69	70	—	—
卸 売 業、 小 売 業	68	76	76	84	68	76	76	84	—	—
金 融 ・ 保 険 業	717	671	671	631	717	671	671	631	—	—
不 動 産 業	0	—	—	22	0	—	—	22	—	—
各 種 サ ー ビ ス	118	115	115	130	118	115	115	130	—	—
国・地方公共団体等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
個 人	61	58	58	84	61	58	58	84	—	—
合 計	1,815	1,515	1,515	1,686	1,815	1,515	1,515	1,686	—	—

(注) 当組合は、国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しております。

経 営 内 容

●リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

(単位：百万円)

告示で定めるリスク・ウェイト区分 (%)	エクスポージャーの額			
	平成19年度		平成20年度	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0	—	4,781	—	11,860
10	—	469	—	443
20	—	15,808	—	15,752
35	—	818	—	694
50	—	534	—	1,243
75	—	9,396	—	8,179
100	—	44,457	—	38,486
150	—	41	—	109
350	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合 計	—	76,307	—	76,768

- (注) 1. 格付は、適格格付機関が付与しているものに限り、
2. エクスポージャーは、信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しています。

信用リスク削減手法に関する事項

●信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

ポートフォリオ	信用リスク削減手法		保 証		クレジット・デリバティブ	
	適格金融資産担保	保 証	平成19年度	平成20年度	平成19年度	平成20年度
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	6,416	5,989	—	—	—	—
①ソブリン向け	—	—	—	—	—	—
②金融機関向け	—	—	—	—	—	—
③法人等向け	2,490	2,155	—	—	—	—
④中小企業等・個人向け	1,526	1,383	—	—	—	—
⑤抵当権付住宅ローン	62	21	—	—	—	—
⑥不動産取得等事業向け	1,014	1,157	—	—	—	—
⑦3ヵ月以上延滞等	2	3	—	—	—	—
⑧その他	1,320	1,268	—	—	—	—

- (注) 1. 当組合は、適格金融資産担保について簡便手法を用いています。
2. 上記「保証」には、告示（平成18年金融庁告示第22号）第45条（信用保証協会、農業信用基金協会、漁業信用基金協会により保証されたエクスポージャー）、第46条（株式会社産業再生機構により保証されたエクスポージャー）を含みません。
3. 「その他」とは、①～⑦に区分されないエクスポージャーです。

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当事項なし

出資等エクスポージャーに関する事項

●貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

区 分	平成19年度		平成20年度	
	貸借対照表計上額	時 価	貸借対照表計上額	時 価
上 場 株 式 等	—	—	—	—
非上場株式等	604	—	604	—
合 計	604	—	604	—

(注) 投資信託等の複数の資産を裏付とするエクスポージャー（いわゆるファンド）のうち、上場・非上場の確認が困難なエクスポージャーについては、非上場株式等に含めて記載しています。

●出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

該当事項なし

証券化エクスポージャーに関する事項

●オリジネーターの場合

該当事項なし

●投資家の場合

①保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

該当事項なし

②保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額等

該当事項なし

③証券化エクスポージャーに関する経過措置の適用により算出される信用リスク・アセットの額

該当事項なし

●貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

該当事項なし

●貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

該当事項なし

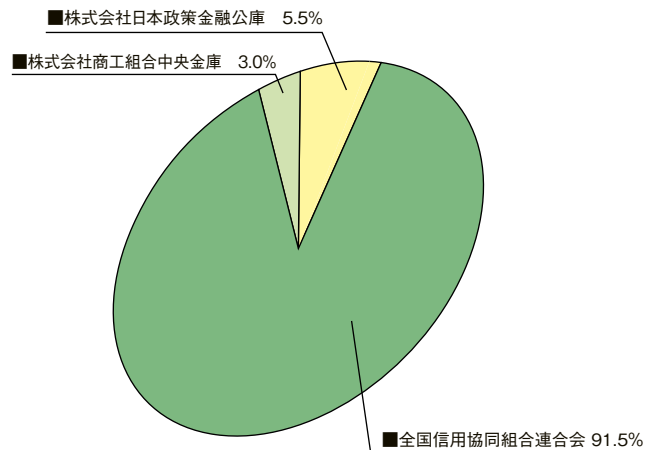
その他業務

代理貸付残高の内訳

(単位:百万円)

区 分	平成19年度末	平成20年度末
全国信用協同組合連合会	4,587	3,919
株式会社商工組合中央金庫	177	127
株式会社日本政策金融公庫	365	236
独立行政法人 住宅金融支援機構	—	—
独立行政法人 雇用・能力開発機構	—	—
独立行政法人 福祉医療機構	—	—
そ の 他	—	—
合 計	5,129	4,282

平成20年度末公庫・事業団等別貸出残高構成比



証券業務

公共債引受額

該当事項なし

(注) 地方債、政府保証債は取り扱っておりません。

公共債窓販実績

該当事項なし

当組合の子会社

(平成21年3月末現在)

会 社 名	ミレリース株式会社
所 在 地	大阪府大阪市北区中崎1-5-18 (ミレ信用組合 本店4F)
業 務 内 容	リース業務 他
設 立 年 月	平成15年10月31日
資 本 金	3億円
出 資 比 率	100%

(注) 上記「子会社」は、協同組合による金融事業に関する法律第4条の2(信用協同組合の子会社の範囲等)に規定する会社です。

財務諸表の適正性及び内部監査の有効性

私は当組合の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第8期の事業年度における貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書の適正性、及び同書類作成に係る内部監査の有効性を確認いたしました。

平成21年6月29日

ミレ信用組合

理事長

藤原義一



法定監査の状況

当組合は、協同組合による金融事業に関する法律第5条の8第3項に規定する「特定信用組合」に該当し、計算書類である「貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分案」並びにその附属明細書について、会計監査人である「監査法人アイ・ピー・オー」の監査を受けております。



その他業務

手数料一覧

(平成21年6月30日現在)

種 類		金 額			
振込・代金取立	窓 口	当組合一店内宛	無し	1件につき 組合員 無料 非組合員 無料	
		当組合本支店宛	無し	1件につき 組合員 無料 非組合員 420円	
	他行宛振込	3万円未満	1件につき 組合員 420円 非組合員 630円		
		3万円以上	1件につき 組合員 630円 非組合員 840円		
	インターネット・モバイルバンキング	当組合一店内宛	無し	1件につき 組合員 無料 非組合員 無料	
		当組合本支店宛	無し	1件につき 組合員 無料 非組合員 210円	
		他行宛振込	3万円未満	1件につき 組合員 210円 非組合員 420円	
			3万円以上	1件につき 組合員 420円 非組合員 630円	
	当組合本店営業部設置ATM 当組合発行のキャッシュカードをご利用	当組合一店内宛	無し	1件につき 組合員 無料 非組合員 無料	
		当組合本支店宛	無し	1件につき 組合員 無料 非組合員 315円	
他行宛振込		3万円未満	1件につき 組合員 315円 非組合員 525円		
		3万円以上	1件につき 組合員 525円 非組合員 735円		
他金融機関のキャッシュカードをご利用		当組合一店内宛	無し	1件につき 無料	
		当組合本支店宛	無し	1件につき 315円	
他行宛振込	3万円未満	1件につき 525円			
	3万円以上	1件につき 735円			
お取扱いのカード又は暗証番号により別途出金手数料が必要な場合があります。					
送金・振込振戻料 (窓口、インターネット・モバイル、ATM)					
代金取立	代金取立手数料 (広域・個別)		1通につき 630円		
	※ 但し、上記金額を超える実費を要する場合は、実費を申し受けます。				
	不渡手形返却料		1通につき 630円		
	取立振戻手数料		1件につき 630円		
ATM利用	当組合設置ATM	当組合カード	平日	8:45~17:00	1件につき 出金・入金 無料
			他行カード	1件につき 出金・入金 注1 105円	
	他金融機関設置ATM	当組合カード	平日	7:00~ 8:45	1件につき 210円
			8:45~18:00	1件につき 105円	
	ご参考 ご利用される金融機関により手数料及び取扱時間が異なります。 又、金融機関により土曜/日曜/祝日は営業しない所があります。	当組合カード	土曜日	9:00~14:00	1件につき 出金・入金 注1 注2 105円
				14:00~20:00	1件につき 210円
	日曜日/祝日	8:00~20:00	1件につき 210円		
			7:00~ 8:45	1件につき 出金・入金 210円	
	ゆうちょ銀行設置ATM	当組合カード	平日	8:45~18:00	1件につき 105円
				18:00~21:00	1件につき 入金 210円
	ご参考 年末(12/31)は、昼(平日/土曜/日曜)どおりの手数料になります。 又、地域によっては(土曜/日曜/祝日)の営業をしない所があります。	当組合カード	土曜日	8:00~ 9:00	1件につき 210円
				9:00~14:00	1件につき 出金・入金 105円
	日曜日/祝日	14:00~17:00	1件につき 入金 210円		
			14:00~20:00	1件につき 出金 210円	
	セブン銀行設置ATM	当組合カード	平日	9:00~17:00	1件につき 入金 210円
				9:00~20:00	1件につき 出金 210円
	7:00~ 8:45	1件につき 105円			
		8:45~18:00	1件につき 無料		
	18:00~23:00		1件につき 105円		
		土曜日	8:00~ 9:00	1件につき 出金・入金 105円	
9:00~14:00	1件につき 無料				
	14:00~20:00	1件につき 105円			
日曜日/祝日		8:00~20:00	1件につき 105円		
	注1. 「しんくみお得ネット」(全国の信用組合中114組が加盟)により、指定時間内の提携店舗での利用手数料が無料となります。 注2. 当組合カードご利用によるATM・CD機からの入出金時に発生した手数料は、月5回分までキャッシュバック(返戻)いたします。 ※毎月末日まで翌月20日に、利用口座にキャッシュバックいたします。(但し、カードローンカードは対象となりません。)				
各種発行	約束手形・為替手形帳代		1冊50枚	840円	
	マル専当座口座開設手数料		1件につき	2,100円	
	マル専手形用紙代		1枚につき	525円	
	小切手帳代		1冊50枚	630円	
	カードローン口座維持手数料		2年間	2,100円	
	自己宛小切手発行料		1件につき	420円	
	残高証明書発行料		1件につき	315円	
	再発行	通帳・証書再発行手数料		1件につき	630円
キャッシュカード再発行手数料		1件につき	840円		
ローンカード再発行手数料		1件につき	1,050円		
その他	貯蓄預金出金手数料		I型(30万円)	1回につき 105円	
			II型(10万円)	無料	
	株式等払込手数料		払込金2,000万円以上の場合、払込金の1,000分の2と消費税		
			払込金2,000万円未満の場合、払込金の1,000分の3と消費税		
	両替 手数料	ご希望金種の受取枚数		100枚以内	101枚~300枚
		301枚~500枚	501枚~1,000枚		
		1,001枚以上	1,000枚毎に		
		3,150円加算	無料		
営業担当者訪問による集配金は1回につき上記手数料に		3,150円加算			
①新券の両替(営業用は除く)、②汚損した現金の交換、③記念硬貨への両替		無料			

※ 上記金額には消費税を含んでいます。

国内為替取扱実績

(単位:百万円)

区 分	平成19年度末		平成20年度末		
	件 数	金 額	件 数	金 額	
送金・振込	他の金融機関向け	48,858	64,528	49,571	54,398
	他の金融機関から	22,748	45,638	23,188	42,182
代金取立	他の金融機関向け	285	287	206	185
	他の金融機関から	302	324	247	186

■主要な事業の内容

A. 預金業務

当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、定期積金、別段預金、納税準備預金等を取り扱っております。

B. 貸出業務

商業手形割引、手形貸付、証書貸付、カードローン等を取り扱っております。

C. 有価証券投資業務

資金運用のため一部国債に投資しております。

D. 国内為替業務

送金為替、振込及び代金取立等を取り扱っております。

E. 付帯業務

(イ) 債務の保証業務

(ロ) 代理業務

全国信用協同組合連合会等の代理貸付業務

(ハ) 地方公共団体の公金取扱業務

(ニ) 株式払込金の受入代理業務及び株式配当金の支払業務



当組合および子会社等の概況

連結の事業概況

連結対象子会社であるミレリース株式会社を含む当組合の平成20年連結会計年度事業成績は次の通りでございます。

- 【預金積金】** 預金は時節に応じた多様な商品をそろえ積極的な営業活動を展開し、平成21年3月末で64,830百万円を確保することができました。
- 【貸出金】** 積極的な融資推進により期末残高48,627百万円となり安定した収益確保に寄与しました。
- 【純資産】** 普通出資金勘定は2,188百万円となり当期純利益による内部留保と合わせて4,805百万円を確保することにより組合経営基盤の強化につながりました。
- 【損益】** 平成20年度の子会社事業の損益金は、会計処理の制度変更に対応したことで単体決算ににおきまして4百万円の純損失を計上する事となりました。結果、組合と子会社の連結による損益金は412百万円の純利益を計上することとなりました。

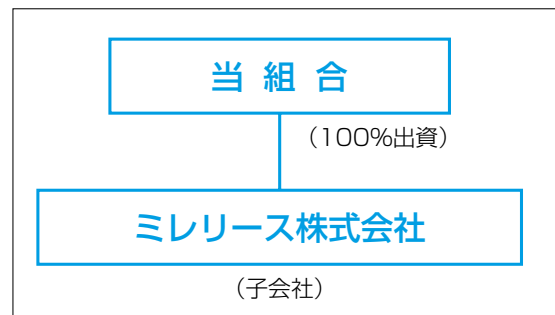
平成20年連結会計年度におきましては以上のような結果となりました。今後とも、引続き、役職員一丸となり業容拡大に努め平成21年度事業の目標達成に一層邁進してまいります。

子会社等の状況

(平成21年3月末現在)

会社名	ミレリース株式会社
所在地	大阪府大阪市北区中崎1-5-18 (ミレ信用組合本店 4F)
業務内容	リース業務 他
設立年月	平成15年10月31日
資本金	3億円
当組合が保有する議決権割合	100%
当信用組合子会社が保有する議決権割合	0%

組織構成



当組合および子会社等の主要事業内容

- ◎ 当組合は、本店のほか7営業店において預金業務、貸出業務、内国為替業務を中心に各種金融サービスを提供しております。
- ◎ ミレリース株式会社は、事業用動産の賃貸およびリース、その他業務を行っております。

財産の状況

連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	金額	
	平成19年度	平成20年度
資産の部		
現金	2,288,066	2,687,384
預け金	15,754,141	15,711,714
有価証券	2,504,108	2,590,573
貸出金	47,991,836	48,627,602
その他資産	876,517	1,549,407
有形固定資産	1,929,333	1,511,343
無形固定資産	3,023	44,700
繰延税金資産	188,778	161,134
債務保証見返	5,046,792	4,227,432
貸倒引当金	△1,951,871	△2,041,073
資産の部合計	74,630,727	75,070,220

科目	金額	
	平成19年度	平成20年度
負債の部		
預金積金	63,875,909	64,830,722
その他負債	1,062,237	1,099,219
退職給付引当金	89,400	105,119
その他の引当金	-	1,857
債務保証	5,046,792	4,227,432
負債の部合計	70,074,339	70,264,352
純資産の部		
出資金	2,326,423	2,188,402
利益剰余金	2,229,964	2,617,465
組合員勘定合計	4,556,387	4,805,867
純資産の部合計	4,556,387	4,805,867
負債及び純資産の部合計	74,630,727	75,070,220

- (注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 出資1口当たりの純資産額 2,196円6銭

連結剰余金計算書

(単位：千円)

科目	平成19年度	平成20年度
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	—	—
資本剰余金増加高	—	—
資本剰余金減少高	—	—
資本剰余金期末残高	—	—
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	1,676,748	2,229,964

科目	平成19年度	平成20年度
利益剰余金増加高	580,759	412,990
当期純利益	580,759	412,990
その他	—	—
利益剰余金減少高	27,544	25,490
当期純損失	—	—
配当金	27,544	25,490
自己優先出資消却額	—	—
その他	—	—
利益剰余金期末残高	2,229,964	2,617,465

財産の状況

連結損益計算書

(単位：千円)

科目	平成19年度	平成20年度
経常収益	2,247,667	2,101,841
資金運用収益	1,892,780	1,938,846
貸出金利息	1,756,631	1,807,908
預け金利息	87,029	80,268
有価証券利息配当金	37,668	37,765
その他の受入利息	11,451	12,904
役務取引等収益	66,871	60,912
その他業務収益	10,880	6,586
その他経常収益	277,134	95,495
経常費用	1,705,784	1,679,752
資金調達費用	275,783	332,486
預金利息	269,309	320,231
給付補てん備金繰入額	6,473	12,254
役務取引等費用	44,073	48,765
その他業務費用	0	700
経費	1,344,340	1,143,507
その他経常費用	41,586	154,293
貸倒引当金繰入額	—	107,652
その他の経常費用	41,586	46,641
経常利益	541,883	422,088
特別利益	336,753	132,672
貸倒引当金戻入益	334,742	—
償却債権取立益	2,011	903
その他の特別利益	—	131,768
特別損失	17,665	70,005
固定資産処分損	337	17
その他の特別損失	17,328	69,988
税金等調整前当期純利益	860,971	484,755
法人税・住民税及び事業税	146,492	44,119
法人税等調整額	133,718	27,644
法人税等合計	280,210	71,764
当期純利益	580,759	412,990

(注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 出資1口当たりの純利益 176円63銭

主要な連結業務の推移

(単位：千円)

区分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
経常収益	1,798,500	1,961,421	2,158,775	2,247,667	2,101,841
経常利益	17,755	△ 98,663	△ 217,222	541,883	422,088
当期純利益	552,191	392,744	222,477	580,759	412,990
純資産額	4,084,044	4,231,986	4,218,499	4,556,387	4,805,867
総資産額	79,515,696	80,145,379	76,675,244	74,630,727	75,070,220
連結自己資本比率	8.89%	8.93%	8.67%	9.43%	9.87%

連結セグメント（事業別経常収益等）情報

連結会社は、リース業務のほかにコインパーキングを営んでおりますが、それら事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

連結自己資本の充実の状況

(単位：千円)

項目	平成19年度	平成20年度
(自己資本)		
出資金	2,326,423	2,188,402
非累積的永久優先出資	—	—
優先出資申込証拠金	—	—
資本準備金	—	—
利益準備金	2,204,473	2,587,298
自己優先出資(△)	—	—
自己優先出資申込証拠金	—	—
その他有価証券の評価差損(△)	—	—
為替換算調整勘定	—	—
新株予約権	—	—
連結子法人等の少数株主持分	—	—
営業権相当額(△)	—	—
のれん相当額(△)	—	—
企業結合などにより計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
証券化取引により増加した自己資本に相当する額(△)	—	—
内部格付手法採用組合において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(△)	—	—
基本的項目(A)	4,530,896	4,775,700
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—	—
一般貸倒引当金	436,045	354,094
内部格付手法採用組合において、適格引当金が期待損失額を上回る額	—	—
負債性資本調達手段等	—	—
告示第5条第1項第3号に掲げるもの	—	—
告示第5条第1項第4号及び第5号に掲げるもの及びこれに準ずるもの	—	—
補完的項目不算入額(△)	114,543	31,372
補完的項目(B)	321,502	322,722
自己資本総額(A)+(B)=(C)	4,852,399	5,098,422
他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	—	—
告示第5条第1項第3号に掲げるもの及びこれに準ずるもの	—	—
告示第5条第1項第4号及び第5号に掲げるもの及びこれに準ずるもの	—	—
告示第6条第1項第2号に規定する連結の範囲に含まれないものに対する投資に相当する額	—	—
非同時決済取引に係る控除額及び信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額	—	—
内部格付手法採用組合において期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額	—	—
PD/LGD方式の適用対象となる株式等エクスポージャーの期待損失額	—	—
基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャー及び信用補完機能を持つI/Oストリップス(告示第223条を準用する場合を含む)	—	—
控除項目不算入額(△)	—	—
控除項目計(D)	—	—
自己資本額(C)-(D)=(E)	4,852,399	5,098,422
(リスク・アセット等)		
資産(オン・バランス)項目	44,332,223	45,187,343
オフ・バランス取引等項目	4,013,777	3,342,796
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	3,094,385	3,105,384
リスク・アセット等計(F)	51,440,385	51,635,523
連結Tier1比率(A/F)	8.80%	9.24%
連結自己資本比率(E/F)	9.43%	9.87%

(注) 1. 「協同組合による金融事業に関する法律第6条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用協同組合及び信用協同組合連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」に係る算式に基づき算出しております。

2. 本開示は、平成18年度より金融庁告示第22号により算出しております。

地域貢献

地域に貢献する当組合の経営姿勢

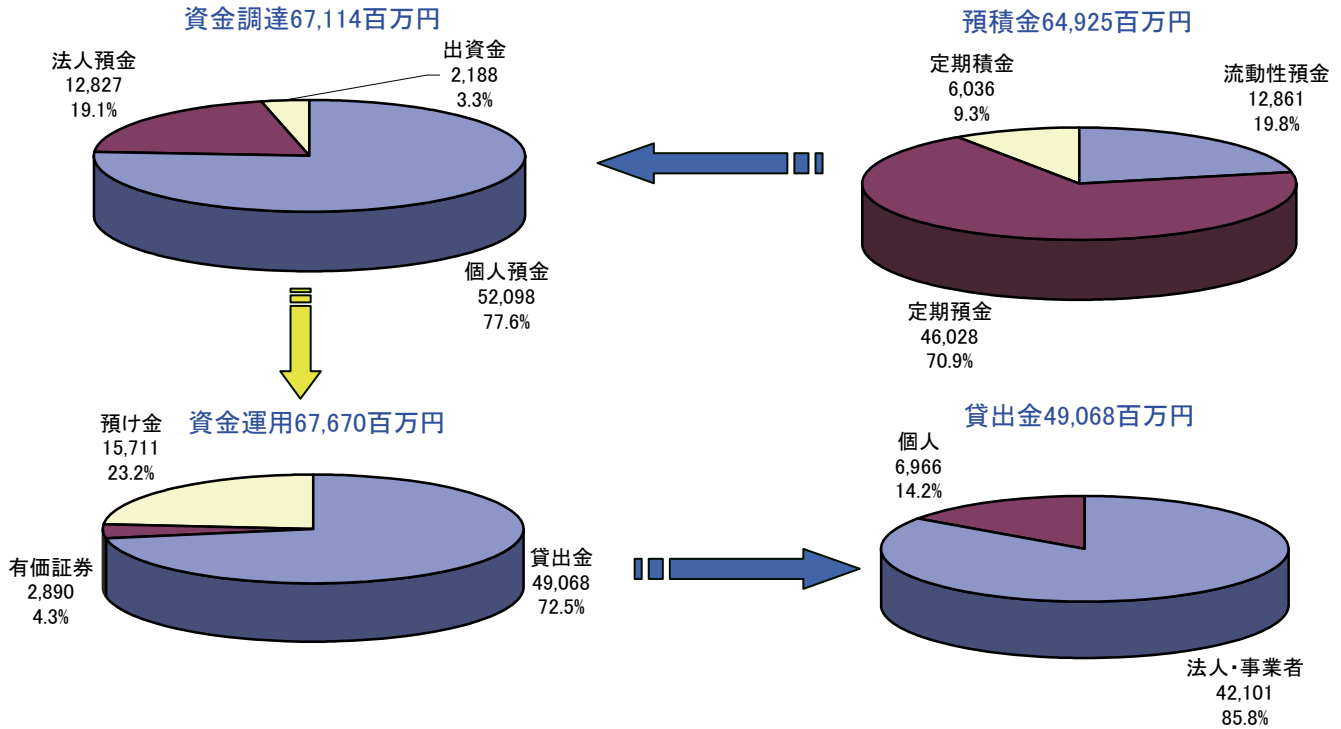
当組合は、大阪府、和歌山県、奈良県を営業地区とし、各地区の在日同胞を中心とした地元の中小事業者や個人が組合員となって、お互い助け合い、発展していくという相互扶助の理念に基づき運営されている協同組織金融機関です。

中小事業者を中心としたお取引先一人ひとりの顔が見えるキメ細かな取引を心がけており、常に顧客（組合員）の事業の発展と生活の質の向上に貢献するため、組合員の利益を第一に考えることを活動の基本としております。

預金を通じた地域貢献

(単位：百万円)

当組合の平成21年3月末の預金積金残高は649億25百万円です。預金の80.2%は定期性預金（定期預金及び定期積金掛込残高）となっており、お客様の大切な財産運用において安全確実にご利用いただけるように各種預金商品を取り揃えております。



お客様からお預かりした預金積金は、お客様の様々なニーズにお応えし、円滑な資金供給（貸出金）を通じてお客様や在日同胞社会、地域社会に還元しております。【預金積金に占める貸出金の割合：75.6%】

また、貸出金以外では、預け金や有価証券で運用しています。預け金は主に全国信用協同組合大阪支店への定期預金としており、有価証券は安全性を第一として国債を中心に運用しています。【預金積金に占める有価証券の割合：4.5%】

融資を通じた地域貢献

(単位：件数、百万円)

(1) 貸出先数・残高

①事業者対象

区分	平成20年3月末			平成21年3月末		
	件数	金額	構成比	件数	金額	構成比
運転資金	1,252	18,558	44.1%	1,299	19,935	46.1%
設備資金	611	23,598	55.9%	609	23,277	53.9%
合計	1,863	42,186	100.0%	1,908	43,212	100.0%

②個人対象

区分	平成20年3月末			平成21年3月末		
	件数	金額	構成比	件数	金額	構成比
住宅資金関連	289	4,227	75.5%	297	4,249	79.8%
消費資金関連	521	1,373	24.5%	594	1,073	20.2%
合計	810	5,601	100.0%	891	5,323	100.0%

(2) 地方自治体の制度融資と保証付融資の取扱状況（平成21年3月末）

保証協会名	制度融資残高		信用保証付融資残高	
	件数	金額	件数	金額
大阪府中小企業信用保証協会	107	920	13	32
和歌山県信用保証協会	18	141	0	0
合計	125	1,062	13	32

当組合は、大阪府と和歌山県の中小企業（事業者）向け制度融資の取扱窓口指定されております。

地 域 貢 献

(3) 当組合の融資商品の概要と取扱実績

当組合では、中小事業者の資金ニーズにお応えすべく、スコアリングシートを用いた原則無担保・無保証の「リテール事業者ローン」をはじめ、次のような「個人ローン」商品と「事業者ローン」商品を発売しております。

商品名	商品概要	平成19年度実績		平成20年度実績		
		件数	実行金額	件数	実行金額	
個人ローン	教育ローン みらいパートⅠ	年齢18歳以上の大学生及び専門学校生本人に入学金、学費等をご融資。 (10万円以上400万円以内)	35	45	51	40
	教育ローン みらいパートⅡ	大学生及び専門学校生の入学金、学費等を親権者等にご融資。 (10万円以上300万円以内)	48	49	66	64
	フリーローン (フリーローンミドル)	資金用途自由のローン商品で、連帯保証人も原則不要。(10万円以上300万円以内※フリーローン・ミドルは200万円以内)	61	79	45	53
	リフォームローン	自宅(店舗を除く)の改築、改装費用に限定したローン商品で、融資期間は10年以内。(10万円以上500万円以内)	5	30	3	8
	カーライフローン	車両の購入、修理、車検費用及び運転免許証取得等に要する資金をご融資。(10万円以上500万円以内)	—	—	7	9
	住宅ローン	自己居住を目的とするための不動産の取得、建替え並びに増改築に要する資金をご融資。(100万円以上4,000万円以内)	35	610	27	436
	ミニカードローン	資金用途ご自由のカードローンであり、50万円・40万円・30万円・20万円・10万円のコースがあります。	18	8	18	8
	MGカードローン	主に組合総代を対象とした貸越極度額300万円のカードローン。 (正式名称は「ミレゴールド・カードローン」)	5	15	18	54
事業者ローン	納税資金	法人及び個人事業者を対象に納税資金に対する手許資金不足額に対応してご融資。(3,000万円以内)	46	468	39	293
	商工会・会員限定 ビジネスローン	在日本朝鮮商工会の推薦により受け付ける原則無担保のローン商品。 (1,000万円以内)	—	—	216	1,575
	リテール事業者ローン	営業地域内の中小事業者(大阪府、和歌山県、奈良県)を対象とした原則無担保・無保証の事業者ローン。(100万円以上1,000万円以内)	16	78	11	51

※上記各商品の詳細につきましては、お取引店にお問い合わせ下さい。

地域サービスの充実

(1) 店舗・ATM等の設置数

7店舗にATM機を1台ずつ設置しております。(p29に所在地、電話番号等を記した店舗一覧表を掲載しております。)

当組合のカードで、全国の都市銀行、地方銀行、信用金庫、農協のCD・ATM機からのお引き出しが可能であり、平成16年5月17日からはゆうちょ銀行とCD・ATM利用提携を開始し、同年5月31日からはセブン銀行とのATM利用提携を開始しました。(残高照会・支払・入金)

さらに、平成18年5月6日より当組合のカードによる提携金融機関(第二地銀、信金、信組、労金の一部)設置のATM機で入金ができるようになったほか、前記提携金融機関発行のカードによる当組合ATM機での入金も可能となったことで、当組合ATM機とキャッシュカードの利便性が大幅に向上しました。

(2) 顧客の組織化とその活動状況

当組合は、各階各層のお取引先を対象とした企画を行っております。

平成20年度の組合行事として、中小企業経営者等を対象とした『中小企業経営者のための事業承継セミナー』を開催するとともに、営業店においても本店営業部、西成支店、南大阪支店で若手経営者等を対象としたセミナー(勉強会)を定期的に運営しております。

また、現在全ての営業店において女性限定積金の取り扱いを開始しており、平成21年5月末現在で739口、契約額518百万円を取り扱っております。女性を対象とした企画行事として、本店営業部、生野支店、西成支店、南大阪支店において1泊2日旅行を実施しており、参加者の交流と親睦を深めております。

【セブン銀行ATMを利用した場合の手数料】

曜日	入金		出金		残高照会	
平日	8:45~18:00	無料	8:45~18:00	無料	7:00~23:00	無料
	7:00~8:45	105円	7:00~8:45	105円		
	18:00~23:00		18:00~23:00			
土曜	9:00~14:00	無料	9:00~14:00	無料	8:00~20:00	無料
	8:00~9:00	105円	8:00~9:00	105円		
	14:00~20:00		14:00~20:00			
日曜・祝日	8:00~20:00	105円	8:00~20:00	105円	8:00~20:00	無料

※当組合以外の金融機関・ゆうちょ銀行・セブン銀行等のATM・CD機からの入出金ご利用時に手数料が発生した場合は、月5回分までのご利用手数料を毎月末締めで翌月20日に、お客様のご利用口座にキャッシュバックいたします。

【女性限定積金取扱状況】

平成21年5月末現在

(単位:千円)

	積金名称	口数	残高	契約額
本店	コスモス	66	31,615	84,622
生野	フリージア	312	79,160	210,709
西成	ひまわり	123	37,510	95,894
東大阪	ムゲンファ	50	15,255	32,770
寝屋川	カトレア	57	11,085	33,051
南大阪	スズラン	72	10,307	28,604
和歌山	つつじ	18	4,240	9,880
八尾	ムゲンファ	41	10,435	22,878
合計		739	199,607	518,408

(3) 情報提供活動

◆ホームページによる情報提供

当組合ホームページの主なコンテンツは、「News & Topics」「ミレ信用組合（概要）」「商品・サービス内容」「インフォメーション」「インターネット・モバイルバンキング」等で構成されており、現在実施中のキャンペーン内容などを紹介しており、商品概要説明書などが簡単にダウンロードできます。

また、平成17年3月22日には『インターネット・モバイルバンキング』の取扱いを開始し、当組合のホームページから簡単にアクセスできるようになりました。

その他、電子メール（web@mire.co.jp）によるご意見等も受け付けておりますのでどうぞご利用ください。



◆組合員フォーラム等による情報提供

組合経営内容のより一層の透明性を確保すべく、各地域の総代と組合員有志を対象とした地域別『業況報告会議』を開業日以来、継続して各営業店で開催しておりましたが、同会議を発展的に継承し、平成21年より名称を「組合員フォーラム」と改めました。

なお、平成21年は2月から5月にかけて、生野支店、西成支店、本店営業部、南大阪支店において「組合員フォーラム」を開催しました。

また、1月12日に開催された『2009年 同胞商工人達の新年の集い』においても理事長より組合の業況報告を行いました。



(生野支店 組合員フォーラム)



(西成支店 組合員フォーラム)



(本店営業部 組合員フォーラム)

(4) 苦情相談窓口の設置

当組合では、お客様からのご要望にお応えするために総務部を統括部署とし、各営業店には苦情相談窓口として担当者を配置しております。

当組合へのご意見、ご要望等ございましたら、ご遠慮なくお申し付けください。

【電話番号】 総務部：06-6359-8570または各営業店（各営業店の電話番号はp.29に掲載しております。）

【受付時間】 毎営業日の午前9時～午後3時まで

17年ぶり新設開店
ミレ信組 八尾支店

3階開放で感謝デー

もなかつたこの声も聞かれた。
○：このほか、来店客全員に記念品（食品保存容器）を贈呈。さらに、開設記念定期がプレミアム積金のいずれかを契約すると洗濯やエコバッグなどが当たる抽選会も実施した。初日の来店客は230人。預金で5億7千万円（定期性1億5千万円）、口座数で158口を獲得した。

○：前身の朝銀大阪信組の大港支店以来17年ぶりの新設開店。藤原理事長は「マーケット的には有望。在日同胞だけでなく、近隣の住民にも欠かせない存在になりたい」と意欲を見せた。（大阪）

○：17年ぶりの新設開店に感謝を込めて「ミレ信用組合（藤原義一理事長）は3月23日、八尾支店を新設開店し、記念感謝デーを開催した。

○：当日は来店客には「子供がくすくすすることを見せた。」

3階の会議室を開放。オープン当初の混雑による待ち時間を快適に過ごしてもらおうと、開店に至るまでの写真の展示や軽食も用意。

喫茶スペースで待ち時間に談笑する来店客（3月23日、ミレ信組八尾支店）

地域貢献

文化的・社会的貢献に関する活動

- 毎営業日 全営業店にて店周の清掃活動を実施しております。
- 4月 大阪府下及び奈良、和歌山県下の朝鮮初級学校新入生全員に防犯ブザーと学用品を贈呈しました。
- 7月27日 地元豊野町の夏祭りに駐車場を提供。(寝屋川支店)
- 9月3日 「しんくみの日週間・献血運動」に協力…組合職員が献血に協力しました。
- 11月1日 【クリーンおおさか2008】 組合職員が玉造筋全域で清掃活動を行いました。



(豊野町夏祭)



「世界の子供にワクチンを」日本委員会の活動に賛同し、募金活動に協賛しています。

地域密着型金融の取組み状況

経営改善支援等の取組み実績

(単位：先数、%)

期初債務者数 (A)	うち経営改善支援取組み先 (α)			経営改善支援取組み率 (α/A)	ランクアップ率 (β/α)	再生計画策定率 (δ/α)
		αのうち期末に債務者区分がランクアップした先数 (β)	αのうち期末に債務者区分が変化しなかった先数 (γ)			
238	36	6	30	15.12	16.66	41.66

- (注) 1. 本表の「債務者数」、「先数」は、正常先を除く計数です。
 2. 期初債務者数は平成20年4月初の債務者数です。
 3. 債務者数、経営改善支援取組み先数は、取引先企業（個人事業主を含む。）であり、個人ローン、住宅ローンのみの先は含んでおりません。
 4. 「α(アルファ)のうち期末に債務者区分がランクアップした先数β(ベータ)」は、当期末の債務者区分が期初よりランクアップした先です。なお、経営改善支援取組み先で期中に完済した債務者はαには含みますがβには含んでおりません。
 5. 「αのうち期末に債務者区分が変化しなかった先γ(ガンマ)」は、期末の債務者区分が期初と変化しなかった先です。
 6. 「αのうち再生計画を策定した先数δ(デルタ)」は、αのうち中小企業再生支援協議会の再生計画策定先、RCCの支援決定先、当組合独自の再生計画策定先の合計先数です。
 7. 期中に新たに取引を開始した取引先は、本表に含みません。

創業・新事業支援融資実績

(単位：件数、百万円)

創業・新事業支援実績	平成20年度	
	件数	金額
	0	0

(注) 創業・新事業支援に資金用途を限定した融資商品の実績のほか、当組合融資等のうち創業・新事業支援としての実績の把握が可能なものも含んでおります

中小企業に適した資金供給手法

(単位：件数、百万円)

	平成20年度	
	件数	金額
財務制限条項を活用した商品による融資実績	0	0

	平成20年度	
	件数	金額
動産・債権譲渡担保融資の実績	0	0
うち、売掛債権担保融資	0	0
うち、動産担保融資	0	0

- (注) 1. 「動産・債権譲渡担保融資」は、リース債権およびクレジット債権を担保とした融資を除きます。
 2. 残高は、当組合とお客様との間の直接の貸出契約であり、SPCや信託銀行を経由した取引は含みません。
 3. 動産・債権について、担保権設定契約をしているもののみを対象としております。

	平成20年度	
	件数	金額
ノン・リコースローンの実績	0	0

(注) 「ノン・リコースローン」とは、返済原資を事業に係るキャッシュフローに限定した融資です。

	平成20年度	
	件数	金額
財務諸表の精度が相対的に高い中小企業に対する融資商品による融資	0	0

- (注) 1. 平成19年度以前に取扱いを開始した融資商品のうち、今年度中に融資実績のあるものを含みます。
 2. TKCとの連携による融資実績のほか、独自の新商品開発（TKC関連以外）の実績を含みます。

スーパーみらい

年1.1%

対象商品：スーパー定期（自動継続）
 預入対象：個人限定
 預入金額：10万円以上1,000万円以下
 預入期間：1年・2年・3年・4年・5年
 適用金利：店頭表示金利+加算金利(0.3%)
 [3年・4年・5年]店頭表示金利+加算金利(0.4%)

ミレ信用組合 <http://www.mile.co.jp/>

定期預金：スーパーみらい

取扱開始：2009年6月1日
 対象商品：スーパー定期
 預入対象：個人限定
 預入金額：10万円以上1,000万円以下
 預入期間：1年・2年・3年・4年・5年
 適用金利：[1年・2年] 店頭表示金利+加算金利(0.3%)
 [3年・4年・5年]店頭表示金利+加算金利(0.4%)
 ※組合員様は上記金利から更に0.1%を上乗せいたします。
 ※初回満期到来日以降は、同じ期間の定期預金「みらい」にて自動継続されます。

定期預金：みらい

対象商品：スーパー定期（自動継続型）
 預入対象：個人・法人
 預入金額：10万円以上3,000万円以下
 預入期間：1年・2年・3年・4年・5年
 適用金利：店頭表示金利

◆適用金利の加算条件 当組合とのお取引内容により、下記金利を店頭表示金利に加算いたします。

- ①預金取引が1年以上の方 +0.1%
- ②組合員の方 +0.1%
- ③出資金1万円以上の組合員の方 +0.1%
- ④公共料金の自動引落しが2種類以上 +0.1%
- ⑤年金受取実績がある方 +0.1%

◆適用金利参考例（平成21年6月1日現在）

上記の加算条件①②③④に該当される方が、300万円を預入期間3年でお預けされた場合。

適用金利 = 店頭表示金利(0.45%) + 加算金利(0.40%) = 0.85%

※預入後、満期ごとに適用金利加算条件の見直しを行なった上で自動継続されます。

定期預金(みらい)

適用金利：店頭表示金利(0.45%) + 加算金利(0.40%) = 0.85%

プレミアム積金

適用金利：年1.0%

定期積金(みらい150・100)

適用金利：年1.0% (税引後0.8%)

定期積金：プレミアム積金

取扱期間：2009年6月1日～2010年3月31日
 対象商品：スーパー積金
 預入対象：個人限定
 契約期間：3年以上5年以内
 毎月掛金：2万円以上10万円以下
 募集総額：契約額20億円（募集契約額に達し次第、販売を締め切らせていただきます。）
 適用金利：年1.0%（税引後0.8%）

定期預金：シルバー《60》&ゴールド《70》

対象商品：スーパー定期（自動継続）
 預入対象：満60歳以上の個人の方
 預入期間：1年・3年・5年
 預入金額：10万円以上500万円以下
 適用金利：

商品名	年齢条件	基準金利	適用金利の加算条件
シルバー《60》	満60歳以上	店頭表示金利 +0.4%	当組合とのお取引内容により、下記金利を店頭表示金利から更に加算いたします。
ゴールド《70》	満70歳以上	店頭表示金利 +0.6%	①組合員の方 +0.1% ②当組合預金口座に年金受取実績がある方 +0.2%

預入制限：お一人様500万円まで

その他：◇初回満期到来後、1回目の継続時には同じ商品内容にて自動継続されます。
 ◇2回目の満期到来後は、契約期間と同期間のスーパー定期預金として店頭表示金利にて自動継続されます。

当しの高齢者対象定期預金

新たなご資金でのお預入れが条件となります。

シルバー《60》
 ゴールド《70》

適用金利：店頭表示金利+加算金利(0.4%)

対象商品：スーパー定期（自動継続）
 預入対象：満60歳以上の個人の方
 預入期間：1年・3年・5年
 預入金額：10万円以上500万円以下

適用金利：店頭表示金利+加算金利(0.4%)
 [3年・5年]店頭表示金利+加算金利(0.6%)

ミレ信用組合

個人ローン商品のご案内

ミレ信用組合は
お取引先様の生活向上を
サポートいたします！

住宅ローン

リフォームローン

リフォームローンワイド

フリーローン

フリーローンミドル

カーライフローン

目的ローン

夢いっぴいの未来へ
ぜひご利用ください！

取扱期間：平成21年4月1日～平成22年3月31日
 融資利率：年2.95%の変動金利(※)とし、融資利率は年2段階を下回しません。
 ※保証料及び団体信用生命保険料の負担額がございませぬ。
 融資金額：100万円以上4,000万円以下(10万円単位)
 取扱特：10億円以内(※)の融資枠を有し、返済が滞りたてた場合は、返済猶予や返済の遅延による返済猶予が可能です。

一頁面もご覧下さい。

ミレ信用組合 <http://www.mire.co.jp/>
大阪市北区中崎1-5-18 TEL:(06)6374-3021

個人ローン商品概要

商品名	対象顧客	返済方法	必要書類	連帯保証人
住宅ローン	① 100万円以上 4,000万円以下 ② 05年以上 ③ 融資総額金利 ※保証料あり	返済方法は借主とする 本人の年収と借入額との 返済能力に基いて返済 額を決定	●利用目的書 ●内閣府が定める借入 人数等通知書(借主が 借主または住居を 借り手)	保証人無し
リフォームローン	① 100万円以上 900万円以下 ② 10年以上 ③ 年4.70% ※保証料あり	① 100万円以上 1,000万円以下 ② 15年以上 ③ 年5.00% ※保証料あり	●本人返済資料 ●利用目的書 ●保証方法(保証人 保証人または借主 が借主または住居を 借り手)	保証人無し
リフォームローンワイド	① 100万円以上 1,000万円以下 ② 15年以上 ③ 年5.00% ※保証料あり	① 100万円以上 1,000万円以下 ② 7年以上 ③ 年6.50% ※保証料あり	●本人返済資料 ●利用目的書 ●保証方法(保証人 保証人または借主 が借主または住居を 借り手)	保証人無し
フリーローン	① 100万円以上 200万円以下 ② 7年以上 ③ 年6.50% ※保証料あり	① 100万円以上 200万円以下 ② 7年以上 ③ 年5.50% ※保証料あり	●本人返済資料 ●利用目的書 ●保証方法(保証人 保証人または借主 が借主または住居を 借り手)	保証人無し
フリーローンミドル	① 100万円以上 500万円以下 ② 5年以上 ③ 年5.00% ※保証料あり	① 100万円以上 500万円以下 ② 7年以上 ③ 年5.50% ※保証料あり	●本人返済資料 ●利用目的書 ●保証方法(保証人 保証人または借主 が借主または住居を 借り手)	保証人無し
カーライフローン	① 100万円以上 500万円以下 ② 5年以上 ③ 年5.00% ※保証料あり	① 100万円以上 500万円以下 ② 7年以上 ③ 年5.50% ※保証料あり	●本人返済資料 ●利用目的書 ●保証方法(保証人 保証人または借主 が借主または住居を 借り手)	保証人無し
目的ローン	① 100万円以上 500万円以下 ② 7年以上 ③ 年5.50% ※保証料あり	① 100万円以上 500万円以下 ② 7年以上 ③ 年5.50% ※保証料あり	●本人返済資料 ●利用目的書 ●保証方法(保証人 保証人または借主 が借主または住居を 借り手)	保証人無し

①住宅ローン以外の融資利率は返済滞りなく、返済方法が返済可能または元金途中返済にて設定いたします。
 (※住宅ローン以外の融資の融資利率は返済滞りなく、返済方法は借主とする本人の年収と借入額の返済能力に基いて返済額を決定いたします。)
 (注1) 融資の滞り、融資滞りがある場合は、全国個人保証協会に保証料を請求して、返済滞りした場合は、保証料を請求していただきます。
 (注2) 融資滞りした場合は、お取引先の保証料請求書に基いて保証料を請求させていただきます。
 (注3) ご返済滞りした場合の保証料請求の滞りによる保証料請求の滞りにつきましては、予めご了承ください。
 (注4) ご借入の際は、ご希望に添えない場合がございますので、予めご了承ください。

ミレ信用組合

支店名	支店名	支店名	支店名
930-0010 大阪市東区東中崎1-10-18 TEL:06(6372)7120	934-0011 大阪市西区西中崎2-4-1 TEL:06(6717)1051	935-0015 大阪市西区西中崎1-10-1 TEL:06(6632)3801	937-0043 大阪市西区西中崎11-18-13 TEL:06(6728)1524
937-0061 豊後川南南豊前2-5 TEL:072(822)9451	939-0011 豊後川南南豊前2-1-18 TEL:072(822)1131	940-0010 和歌山県和歌山21 TEL:073(422)8147	9381-0006 八尾市南河内23-14 TEL:072(928)2777

教育ローン

みらい



- 取扱期間：平成21年2月1日より販売終了時まで
- 販売特：1億円

特別金利キャンペーン延長！

学生さんにご融資できる
当組合独自の教育ローンです！

教育ローンみらいパートⅠ

- 対象者：大学生、専門学校生で年齢が満18歳以上の方
- 資金用途：大学、専門学校への入学金、学費等に充てること
- 融資金額：10万円以上40万円以内
- 返済期間：6ヶ月以上15年以内
- 返済利率：年2.9% (固定金利)
- 連帯保証人：親族者1名以上必要
- 元金償還：6ヶ月以上4年以内 (但し在学中)
- 必要書類：学習納付書等の支払明証、支払方法が確認できる書類

教育ローンみらいパートⅡ

- 対象者：年齢満20歳以上60歳以下の個人の方で、2年以上の勤続、又は営業実績を有する方
- 資金用途：教育に関する資金に充てること
- 融資金額：10万円以上300万円以内
- 返済期間：6ヶ月以上10年以内
- 返済利率：年2.9% (固定金利)
- 元金償還：6ヶ月以上3年以内 (但し在学中)
- 必要書類：学習納付書等の支払明証、支払方法が確認できる書類

ミレ信用組合 <http://www.mire.co.jp/>
大阪市北区中崎1-5-18 TEL:(06)6374-3021

ミニカードローン

最高50万円まで

いつでも、どこでも、何回でもご利用可能。
他の銀行や郵便局、コンビニエンスストアのATMからのお引き出しも可能です。
自由にキャッシング
月々のご返済額をおさえたい幅広く返済のカードローンです。
●毎月のご返済額が最低2,000円(10万円コース)からとなっております。

返済金額	返済回数	返済総額
50万円	100回	100,000円
40万円	200回	200,000円
30万円	300回	300,000円
20万円	400回	400,000円
10万円	500回	500,000円

※上記の返済額には、手数料が別途かかります。

返済概要

- 返済金額：50万円・40万円・30万円・20万円・10万円(生活、パートの方は30万円までとなります。)
- 返済回数：ご返済回数、借入期間、返済方法にお任せていただきます。
- ご利用いただける方：
 - ご返済の滞りなく、返済滞りなく返済されている方。
 - お申込みの年齢が満20歳以上60歳以下の個人の方。
 - お申込みの勤続年数が3年以上ある方。
 - ご本人またはご家族の方に、安定継続した収入がある方。
- 10万円の借入は、返済滞りなく返済する。また、ご本人が返済滞りなく返済されている方にお申し込みいただけます。
- 返済方法：毎月返済方法、お任せいたします。ご返済滞りなく返済されている方には、ご返済滞りなく返済されている方にお申し込みいただけます。
- 返済利率：固定金利 1.9% (保証料を含みます。)
- 保証人：学生(全国個人保証協会)または(借主)がインターネット上の保証書にサインしてください。
- 必要書類：ご本人様を証明できる書類として運転免許、健康保険証、外国人登録証
- 手数料：融資滞りなく返済されている方にお申し込みいただけます。保証料は別途です。

ミレ信用組合

支店名	支店名	支店名	支店名
930-0010 大阪市東区東中崎1-10-18 TEL:06(6372)7120	934-0011 大阪市西区西中崎2-4-1 TEL:06(6717)1051	935-0015 大阪市西区西中崎1-10-1 TEL:06(6632)3801	937-0043 大阪市西区西中崎11-18-13 TEL:06(6728)1524
937-0061 豊後川南南豊前2-5 TEL:072(822)9451	939-0011 豊後川南南豊前2-1-18 TEL:072(822)1131	940-0010 和歌山県和歌山21 TEL:073(422)8147	9381-0006 八尾市南河内23-14 TEL:072(928)2777

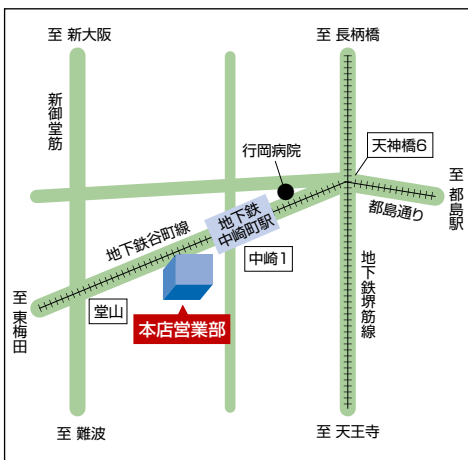
店名	住所	電話	ATM (自動機器設置状況)
本店営業部	〒530-0016 大阪市北区中崎1-5-18	06-6372-7120	1台
生野支店	〒544-0031 大阪市生野区鶴橋3-4-1	06-6717-0501	1台
西成支店	〒557-0025 大阪市西成区長橋1-2-1	06-6632-3801	1台
東大阪支店	〒577-0843 東大阪市荒川1-16-19	06-6722-1524	1台
寝屋川支店	〒572-0831 寝屋川市豊野町3-5	072-823-9451	1台
南大阪支店	〒595-0811 泉北郡忠岡町忠岡北1-1-18	0725-22-1131	1台
和歌山支店	〒640-8343 和歌山市吉田741	073-422-8147	1台
八尾支店	〒581-0065 八尾市亀井町2-7-14	072-925-2777	—

地区一覧

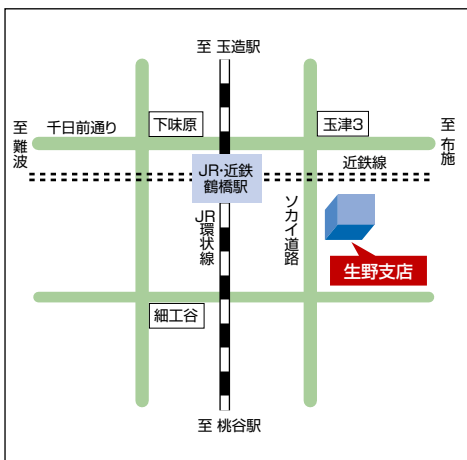
大阪府 奈良県 和歌山県

店舗地図一覧

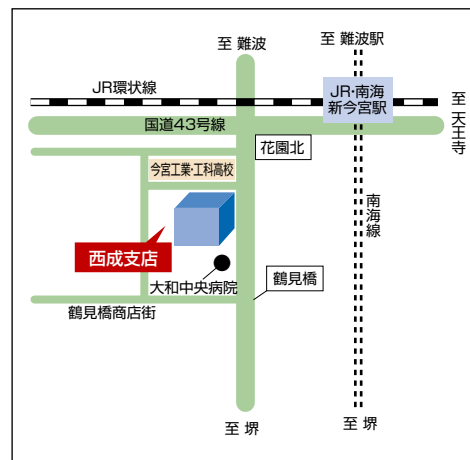
<本店営業部>



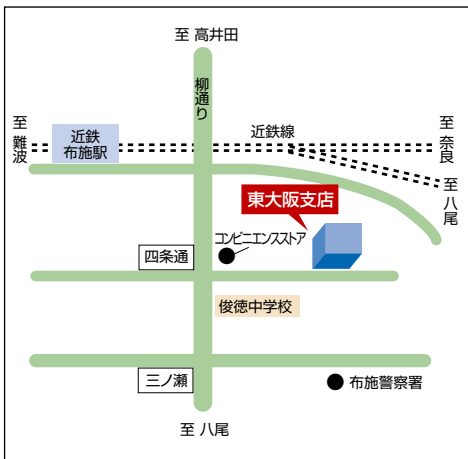
<生野支店>



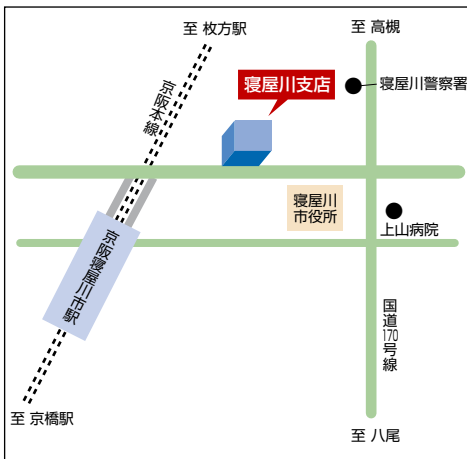
<西成支店>



<東大阪支店>



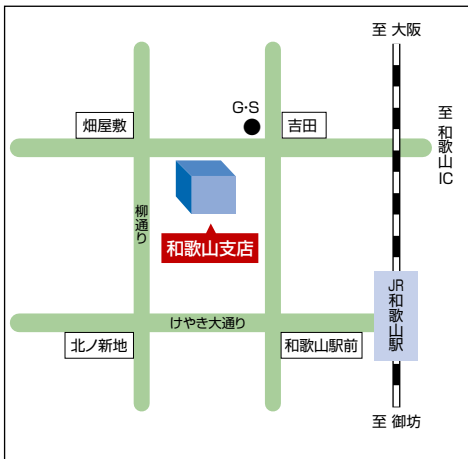
<寝屋川支店>



<南大阪支店>



<和歌山支店>



ニッキン新聞 (2009年3月20日掲載)

平成21年3月23日(月)
ミレ信用組合八尾支店 / 新設オープン!

ごあいさつ
当組合はおかげさまで、このほど8番目の営業店となる八尾支店を新設開店させていただきました運びとなりました。
これもひとえに皆様方の温かいご支援の賜と深く感謝いたしております。
ミレ信用組合は、今後も相互扶助と地域密着の原点に立ち、多くの在日同胞並びに組合員、地域の皆様のご期待に誠意を持って一生懸命応えて参ります。
今後とも一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成21年3月23日 ミレ信用組合 理事長 藤原 義一

輝かしい未来はお客様と共に...
ミレ信用組合 <http://www.mire.co.jp/>

八尾支店所在地
〒581-0065 八尾市亀井町2-7-14 ☎(072)925-2777

八尾支店の地図



当組合の現況(平成21年3月31日現在)

● 設 立	平成 14 年 3 月 20 日
● 開 業	平成 14 年 8 月 12 日
● 店舗数	8 店舗
● 出資金	21 億円
● 資金量	649 億円
● 貸出金	490 億円
● 自己資本比率	9.94%
● 組合員数	7,882 人
● 常勤役職員数	117 人



ミレ信用組合

〒530-0016 大阪市北区中崎1丁目5番18号
TEL:06-6374-3021 FAX:06-6376-1285

<http://www.mire.co.jp/>